KOCHI 元気な未来創造戦略

高知県元気な未来創造戦略の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について（案）

（目 次）

（１）戦略全体を貫く目標の進捗状況及び強化の方向性について
○高知県元気な未来創造戦略の全体像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
○戦略全体を貫く目標の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
○令和９年度版の強化の方向性（案）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）各政策・条件整備の令和８年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について
○政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる・・・・・・・・・・・・ 11
○政策２　結婚の希望をかなえる・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
○政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
○条件整備１　「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進・・・・・・・・・ 23
○条件整備２　中山間地域の持続的な発展・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
○条件整備３　デジタル実装の土台づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（３）４S重点プロジェクトの進捗状況について 29

令和８年11月９日　高知県

高知県元気な未来創造戦略（令和８年度版）の全体像　【計画期間：令和6～9年度(4年間)】

■ 若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図るため、３つの目指すべき高知県像の実現に向けて施策を総動員

目指すべき高知県像

- **いきいきと仕事ができる高知**（産業振興計画　等）
- **いきいきと生活ができる高知**（教育大綱、健康長寿県構想　等）
- **安全・安心な高知**（南海トラフ地震行動計画　等）

戦略の目指す姿　「将来を担う若者が、地域地域で魅力のある仕事に就き、いきいきと住み続けられる元気な高知県」

若年人口増加に向けた取り組み ※1

若年人口の増加　若年人口の減少傾向に、令和9年までに歯止めをかけ、令和15年頃には令和4年の水準まで回復させることを目指す

戦略全体を貫く目標(R9)：○若年人口(34歳以下)：「若年人口の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善　／　自然増減の改善

- **A 仕事の創出による若者の増加**　政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる
- ✖
- **B 婚姻数の増加**　政策２　結婚の希望をかなえる
- ➡
- **C 出生数の増加**　政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる

＋

人口減少に適応する取り組み

持続可能な社会の実現を目指す4Sプロジェクトの推進

➡

人口の将来展望

若年人口の増加により、持続可能な人口構造への転換を図る

《将来展望》

- 人口：2060年：約55.7万人［現状(2023年)：66.6万人］
- 出生率：2040年:2.07、2050年:2.27［現状（2022年）:1.36］
- 社会増減：2040年：1,000人の社会増［現状(2022年度)：324人の社会減］

政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

主な数値目標(R9)
- ○就業者数（15～34歳）：61,500人
- ○人口の社会増減：「社会増減をプラス」にする

【基本的方向】

1　魅力のある仕事をつくる
- （１）若者の所得向上の推進
- （２）女性活躍の環境づくりの推進
- （３）多様な人材が定着・活躍しやすい労働環境の整備
- （４）若年層の雇用の受け皿となる企業誘致
- （５）起業や新事業展開の促進

2　新しい人の流れをつくる
- （１）県内就職の促進
- （２）移住の促進
- （３）外国人材の活躍推進

政策２　結婚の希望をかなえる

主な数値目標(R9)
- ○婚姻件数：2,500組

【基本的方向】

出会いや結婚を後押しする
- （１）出会いの機会の創出
- （２）結婚支援の推進



政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる

主な数値目標(R9)
- ○出生数：4,200人

【基本的方向】

妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- （１）理想の出生数をかなえる施策の推進
- （２）住民参加型の子育てしやすい地域づくり



政策実現に向けた条件整備

1　「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

主な数値目標(R9)
- ○県内企業における男性の育児休業取得率：64%

【基本的方向】

「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進
～固定的な性別役割分担意識の解消に向けて～

2　中山間地域の持続的な発展

主な数値目標(R9)
- ○若年人口(34歳以下)の減少数(前年比)をゼロとする中山間地域の市町村数：34市町村

【基本的方向】

中山間地域再興ビジョンに基づく取り組みの推進
- （１）若者を増やす
- （２）くらしを支える
- （３）活力を生む
- （４）しごとを生み出す

3　デジタル実装の土台づくり

主な数値目標(R9)
- ①居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）：100%
- ②高知デジタルカレッジにおける人材育成者数：550人

【基本的方向】

デジタル実装を下支えする取り組みの推進
- （１）情報通信インフラの整備
- （２）デジタル化を支える人材の育成・確保

＋

4Sプロジェクトの推進！ ※2

人口減少に適応した、持続可能な社会の実現を目指す

※2 **S**mart **S**hrink for **S**ustainable **S**ociety
持続可能な社会の実現に向けた賢い縮小

4S重点プロジェクト
- ○消防広域化
- ○周産期医療体制の確保
- ○県立高等学校の振興と再編
- ○地域公共交通の確保
- ○国保料水準の統一

※1　就職や結婚、出産は、それぞれの自由な意思決定に基づくものであり、多様な価値観や考え方が尊重されるべきであることを前提として、若者のこれらの希望がかなえられる高知県を目指します。

戦略全体を貫く目標の進捗状況（１／２）

若年人口の増加 ➡ 戦略全体を貫く目標(R9)：「若年人口(34歳以下)の減少数（前年比）をゼロ」とする

社会増減の改善　　自然増減の改善

A 仕事の創出による若者の増加 ✖ **B 婚姻数の増加** ➡ **C 出生数の増加**

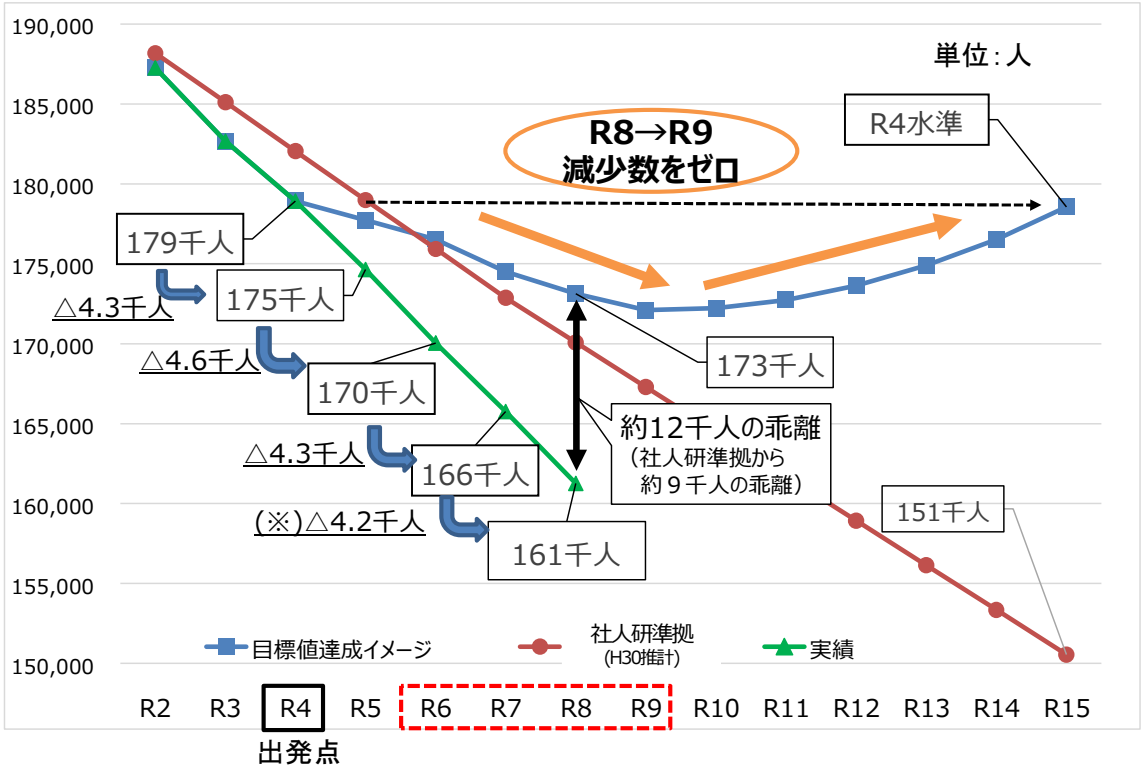
◆目標の進捗状況

若年人口(34歳以下)の減少数　　単位：人

	R元	R２	R3	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	（参考）過去15年で最大の減少数 H24:6,123人			過去15年で最少の減少数					0
実　績（前年からの減少数）	△4,602	△4,257	△4,205	△3,743	△4,293	△4,599	△4,283	△4,194（※）	
達成度									
（参考）若年人口	191,523	187,266	182,680	178,937	174,644	170,045	165,762	161,265	

出典：R2,R7は国勢調査、その他は県「県推計人口」（日本人＋外国人の34歳以下人口、10/1時点の人口）
(※)R8の減少数はR7県推計人口との前年比較（R8.10推計人口はR7国勢調査人口が未反映のため）

◆若年人口（34歳以下）の推移 【イメージ】



◆数値目標の達成見込み

○若年人口の減少数を過去15年で見ると、コロナ禍で都市部への人の流れが抑えられていた令和４年が最少となっている（△3,743人）。
○コロナ禍後の景気回復に伴い減少数は再び拡大に転じたものの、**ここ数年は減少幅が徐々に改善**。
　令和6年10月時点:前年比△4,599人
　令和7年10月時点:　〃　△4,283人
　令和8年10月時点:　〃　△4,194人
○一方、「若年人口の減少数を前年比でゼロにする」との目標の達成は厳しい状況にある。若年人口の減少に早期に歯止めをかけるべく、「高付加価値型経済への転換」に向けた取組をはじめ、各施策のさらなる強化が必要。

戦略全体を貫く目標の進捗状況（２／２）

現在の取組

政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

ポイント１　高付加価値型経済への転換

■高付加価値型経営への転換を目指す県内事業者への支援
・所得向上推進企業等総合支援事業費補助金の創設（計373件交付決定）
・賃金向上環境整備事業費補助金の創設（計273件交付決定:R8.9時点）
■若者が魅力を感じる企業の創出（100億企業の創出）
・意欲的にスケールアップを目指す「100億企業」の新たな登録制度を設け、登録企業の経営者間の交流のためのネットワーク形成を促進（33社登録：R8.9時点）
■国の地域未来戦略に呼応した取組
（防災関連産業及び水産養殖関連産業に関する地域産業クラスター計画の認定（防災:R8.9、水産:R8.10）。農業や食品関連産業に関する計画等について国と調整中）

ポイント２　多様な人材が活躍できる環境の実現

■企業の意識改革による男性育休取得を通じた、共働き・共育て社会の実現
・県内事業者における男性育休の取得促進に向けた取り組みを後押しする奨励金の創設（計235件申請：R8.9時点）
・生産性向上と働き方改革につながる職場づくりに取り組む企業の成功事例や課題などを共有する異業種交流会の開催（9回開催 計350社参加（R8.9時点））

ポイント３　「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化

■県内での就職・転職に関する相談体制と情報発信の強化
・転職に伴う県外転出の抑制に向け、県内での転職を支援する拠点を設置（R8.9）し、転職を検討する県内の若者への情報発信やマッチングサポートを実施

政策２　結婚の希望をかなえる

政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる

ポイント４　ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援

■出会いや結婚につながる多様な機会の創出
・１００人規模の参加者を一堂に集め、専用アプリを活用して若者が効率的に出会うことができる大規模イベントの開催（R8.8開催：120名参加のうち41組（82名）マッチング）
・婚活イベントや県マッチングサイトへ移住希望者の参加促進
・民間マッチングアプリ利用料の助成（216件申請：R8.9時点）

■ライフデザイン支援の推進
・高校生から若手社会人を対象としたライフデザイン講座・ワークショップ等の開催（R8.10～順次実施）
・ライフデザインシミュレーターや学習ツールを搭載したポータルサイトの構築（R8.10からシミュレーター公開。R8.12から学習ツール公開予定）

数値目標

若年就業者数(15～34歳)

	R２(出発点)	R６	R７	R８	R９
目　標					61,500人
実　績	66,810人	60,666人（推計値）	59,138人（推計値）	57,534人（推計値）	－
達成度					－

※若年就業者数の推計値は、Ｒ２実績値に若年人口の減少率を乗じて算出（10月時点）

人口の「社会増減をプラス」にする

	R４(出発点)	R６	R７	R８	R９
目　標					0＜
実　績	△324人	△2,594人	△2,335人	205人（R8.4～9）	－
達成度			+6（R7.4～9）		－

婚姻件数

	R４(出発点)	R６	R７	R８	R９
目　標		2,278組	2,345組	2,412組	2,500組
実　績	2,189組	2,071組	1,951組	1,368組（R8.1～8）	－
達成度		B	C	C（年換算1,992組）	－

出生数

	R４(出発点)	R６	R７	R８	R９
目　標					4,200人
実　績	3,721人	3,108人	3,079人	1,998人（R8.1～8）	－
達成度					－

達成見込み

○若年人口を元に推計すると、令和8年10月時点で57,534人と、R9目標61,500人を下回る状況。
○目標の達成に向けては、若者の所得の向上や魅力のある仕事の創出など「高付加価値型経済への転換」に向けた取り組みのさらなる強化が必要。

○令和7年4～9月累計：+6人
○令和8年4～9月累計：+205人
○社会増減は、**前年同期比で199人改善**したものの、年度末に想定される転出者数を加味すると本年度の目標達成は難しい状況。
○若者の定着・増加に向けた取組の強化が必要

○令和８年１～8月までの累計見込は1,368組と、**前年同期から増加（＋18組）**。しかしながら、これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
○若者のニーズに応じた「出会いの機会の創出」の施策の拡充が必要。

○令和８年１～8月までの累計は1,998人と、前年同期より28人減少。
○出生数は、ここ数年で減少幅が縮小し、下げ止まりの兆しがあるものの、楽観できる状況にはない。
○目標の達成に向けては、出生数に影響を与える婚姻件数の増加に向けた取り組みや子育て支援策の強化が必要。

令和９年度施策の強化の方向性（案）

【（政策１）魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる】

◆今年度の取組

【１　高付加価値型経済への転換】

・高付加価値型経営への転換を目指す県内事業者への支援（所得向上総合補助金、賃金向上環境整備事業費補助金の創設）

・若者が魅力を感じる企業の創出（100億企業のネットワークの形成支援）

・国の地域未来戦略に呼応した取組（都道府県が主導して産業を集積する「地域産業クラスター計画」に防災関連産業が認定。今後、フードテック等が認定される予定。）

【２　多様な人材が活躍できる環境の実現】

・企業の意識改革による男性育休取得促進を通じた、共働き・共育て社会の実現（こうち男性育休推進企業奨励金の創設など）

【３　「若者に選ばれる高知」を目指した移住・定住対策の強化】

・県内での就職・転職に関する相談体制と情報発信の強化

・地域への理解と愛情を育むキャリア教育のさらなる推進

◆現状・課題

■現状

	R４ ※出発点	R７	R８
【若年人口】	178,937人	⇒165,762人	⇒161,265人
（前年同期比）		（▲3,743人）	（▲4,283人） （▲4,194人）

	R４ ※出発点	R６	R７
【若者の社会増減数】	▲1,810人	⇒▲2,835人	⇒▲2,736人
（うち転入者）	（5,582人）	（4,670人）	（4,421人）

出典：R7は国勢調査、R4, R8は県「県推計人口」（日本人＋外国人の34歳以下、10/1時点の人口）
総務省「住民基本台帳人口移動報告」（34歳以下の社会増減数、日本人のみ、暦年実績）

（参考）高知県内の状況　出典：日銀高知支店（「(R8.10.16)金融経済概況」抜粋）
・今年度の設備投資額は、非製造業を中心に前年度を上回る計画となっている（前年度比＋16.9%）。
・雇用者所得は、着実に増加している。

⇒依然として若者の減少傾向には歯止めがかかっていない状況であり、特に転入者の減少が続いている

■課題

・若者の増加に向けては、**高付加価値型経済への転換に向けた取り組みをより一層加速**し、若者の所得の向上や魅力ある仕事の創出を図ることが必要　方向性①　方向性②

・また、移住者や外国人材、女性など多様な方々に選ばれる高知県を目指して、**働き方改革や移住・定住対策などの取組強化**が必要
方向性②　方向性③　方向性④

◆施策の強化の方向性（案）

◆強化の視点：**高付加価値型経済への転換の加速化**

方向性①　事業者の成長・変革に向けた挑戦への支援強化

・成長志向の事業者に対する規模に応じたスケールアップを支援
・地域未来戦略による地域産業への投資促進
（防災関連産業、フードテック分野関連産業等に対する重点的な支援）
・イノベーション（ＡＸ・ＤＸの推進）による新たな価値と市場の創出
・企業誘致戦略に基づく取組の推進

方向性②　各産業分野における人材育成・確保の充実

・2040年の就業構造を踏まえた産業人材の育成
（AI・ロボット等利活用人材を含む専門職の育成等）
・国の「ふるさと住民登録制度」を活用した関係人口の創出
（副業人材の確保等）
・各分野における外国人材の活躍に向けた環境整備
・各分野における女性の活躍に向けた環境整備

◆強化の視点：**多様な人材が活躍できる「寛容な社会」の実現**

方向性③　多様なライフスタイルの希望をかなえる施策の推進

・ライフデザイン支援、キャリア教育の推進
・出会い・結婚支援の取組の強化
・共働き・共育ての取組の推進
・働き方改革の推進

方向性④　高知の魅力を活かした移住促進の取組の充実

・移住相談体制や情報発信の強化による移住促進策の拡充
・国の「ふるさと住民登録制度」を活用した関係人口の創出
（再掲）

施策を横断した視点

①：官民連携の推進
～「連携」から「協働」への深化～

②："賢く縮む"スマートシュリンクの視点を取り入れた「４Ｓプロジェクト」の推進

【（政策２）結婚の希望をかなえる　（政策３）こどもを生み、育てたい希望をかなえる】

◆今年度の取組

【４　ニーズに応じた出会いの機会の拡充とライフデザイン支援】

・出会いや結婚につながる多様な機会の創出
（大規模恋活イベントの開催、民間マッチングアプリ利用料の助成など）

・ライフデザイン支援の推進（高校生から若手社会人を対象とした講座の実施など）

◆現状・課題

■現状

	R４ ※出発点	R７	R８．１～８月 ※見込値
【婚姻件数】	2,189組	⇒ 1,951組	⇒1,368組
（前年同期比）		（▲143組）	（▲120組） （＋18組）

	R４ ※出発点	R７	R８．１～８月 ※見込値
【出生数】	3,721人	⇒ 3,079人	⇒1,998人
（前年同期比）		（▲369人）	（▲29人） （▲28人）

出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人のみ、暦年実績）

■課題

・出生数に影響を与える婚姻件数は、直近の動向としては増加しているものの楽観できる状況にはなく、**出会い・結婚支援の取組強化**が必要　方向性③

・加えて、**ライフデザイン支援などの充実を図り、若者の将来への不安を払拭する**ことも必要　方向性③

政策１　魅力ある仕事をつくり、若者の定着につなげる

◆数値目標①：若年就業者数(15～34歳)

	R２（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標						61,500人
実　績	66,810人	62,307人（推計値）	60,666人（推計値）	59,138人（推計値）	57,534人（推計値）	－
達成度						－

※ 若年就業者数の推計値は、Ｒ２実績値に若年人口の減少率を乗じて算出(各年10月1日時点)

◆数値目標①の達成見込み

○若年人口を元に推計すると、令和８年10月時点で57,534人と、R9目標61,500人を下回る状況。
○目標の達成に向けては、高付加価値型経済への転換に向けた取り組みの加速化が必要。

◆数値目標②：人口の「社会増減をプラス」にする

※出典：高知県推計人口(各年4月1日時点)

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標						０＜
実　績	△324人	△1,801人	△2,594人	△2,335人	+205人（R8.4～9）	－
達成度						+6（R7.4～9）

◆数値目標②の達成見込み

○社会増減は、前年同期比で199人改善したが、令和5年の数値（＋304人）には届いておらず、本年度の目標達成は難しい状況。
○目標の達成に向けては、若者の定着・増加を図る取り組みのさらなる強化が必要。

1　魅力のある仕事をつくる

（１）高付加価値型経済への転換

①所得向上推進企業等総合支援事業費補助金

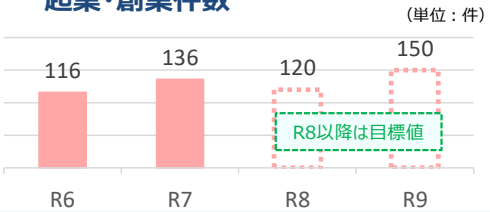
	交付決定件数	交付決定金額	（参考）有効申請件数
先進枠	29	11.6億円	79
横展開枠	344	18.3億円	682
合計	**373**	**29.9億円**	**761**

- 総額30億円の予算(R8.6月補正予算後)を活用して、７月下旬までに全373件の交付決定が完了
- 製造業をはじめ、建設業や福祉など幅広い分野、大小様々な規模の企業の事業計画を採択

②100億企業登録数

- 令和８年３月から開始した高知県100億企業の登録数は、９月末時点で33社と順調に増加

（２）創業支援等事業計画に基づく起業・創業件数



- 令和８年８月末時点で起業件数は未公表
  令和８年度実績の公表は令和９年９月の予定

（３）各産業分野の担い手・人材確保

①農業
新規就農相談センターの相談者数＜8月末時点＞
104名（うち若年男性22名、若年女性９名）
※対前年比135%
（うち若年男性105%、若年女性90%）

②林業
こうちフォレストスクール参加者数＜8月末時点＞
47名（うち若年男性13名、若年女性6名）
※対前年比147%
（うち若年男性130%、若年女性300%）

③水産業
新規就業者数（暦年）＜6月末時点＞
21名（うち若年男性8名、若年女性1名）
※対前年同期比140%
（うち若年男性100%、若年女性 純増1名）

④建設業
事業者の建設ディレクターの導入を支援
30人/年（目標）→６人（R8.8月末）
（建設業人材育成事業費補助金）

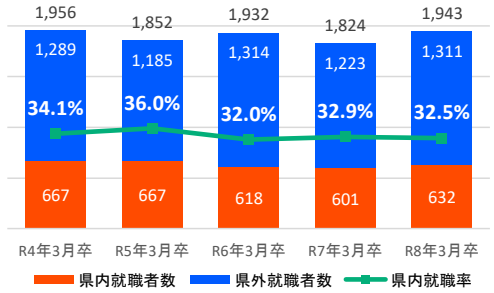
2　新しい人の流れをつくる

（１）社会増減の推移（15～34歳）

15～34歳	R8.4～9	前年(R7.4～9)	前年同期比
社会増減	61	△60	+121
転入者数	5,474	5,489	△15
転出者数	5,413	5,549	△136

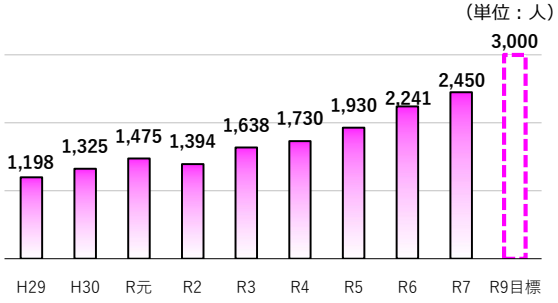
- 令和8年４～9月までの累計で+61人であり、前年同期比+121人の改善
- 転入者数は5,474人であり、前年同期比15人の減少
- 転出者数は5,413人であり、前年同期比136人の改善

（２）県内大学生の県内就職率



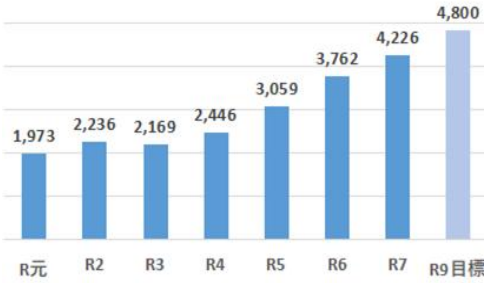
- Ｒ6.3月卒以降、32%台で推移しており、横ばいの状況

（３）年間移住者数の推移



- Ｒ７年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化し、新規相談者数が増え、移住者数は過去最多となった
- Ｒ８年度は昨年度をやや下回る水準で推移している

（４）県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数



- 引き続き県内事業者の外国人材に対するニーズは高く、技能実習等受入支援事業費補助金による支援も後押しとなり、目標を達成する見込み

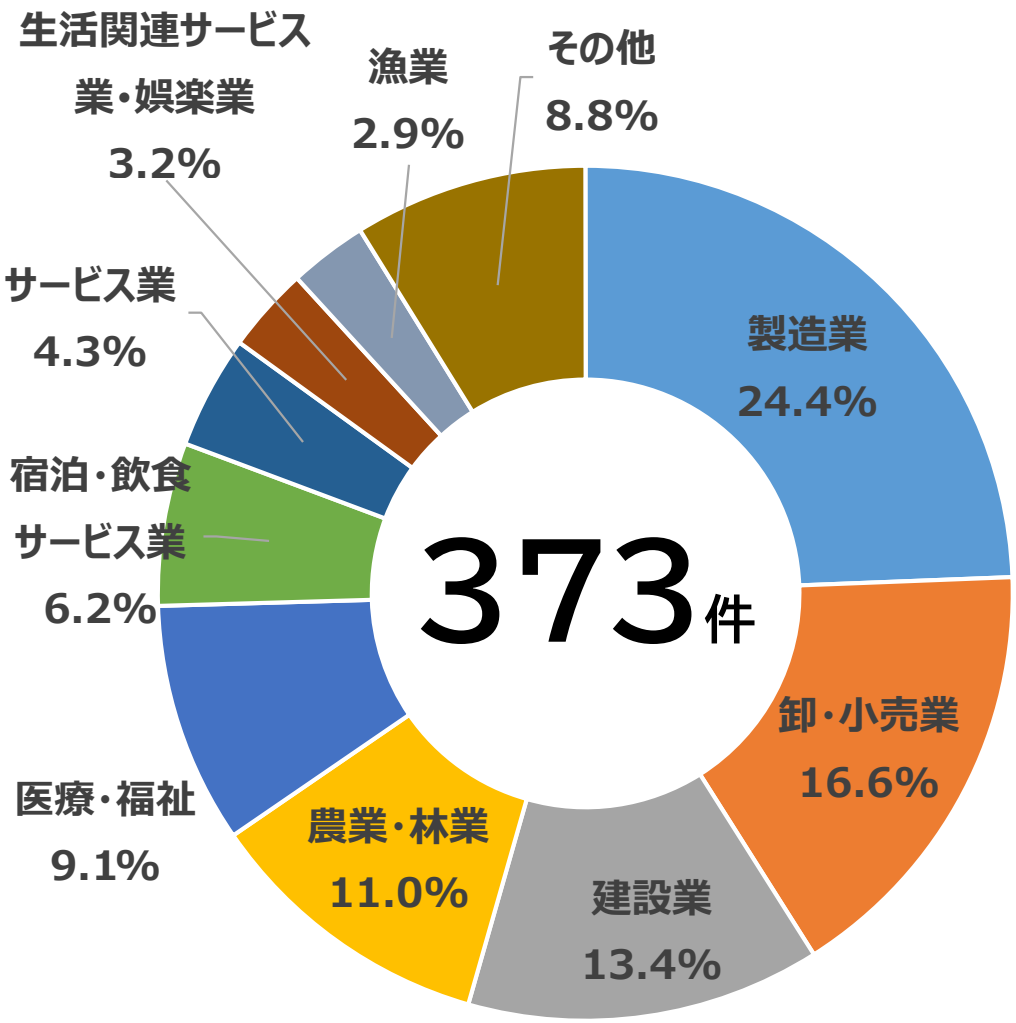
【政策１　１魅力のある仕事をつくる】　進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI					②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
	所得向上推進企業等総合支援事業費補助金					【新】所得向上推進企業等総合支援事業費補助金	・１次公募（4/20～5/20） ・２次公募（5月下旬予定） ・３次公募（7月中旬予定）	・１次公募（4/20～5/20） 申請：761件（先進枠：79件・横展開枠：682件） 採択：373件（先進枠：29件・横展開枠：344件） ※申請状況を踏まえ、6月補正予算により追加予算措置を実施（２次公募は実施なし）	◆幅広い業種・規模の事業者に活用されている ◆事業計画ベースで、付加価値額・給与支給総額の伸び率が全国水準を大きく上回っており、事業者の稼ぐ力の向上と持続的な賃上げにつながる見込み	〇国の経済対策系の予算の措置状況を踏まえ、継続を検討する
政策1 1魅力のある仕事をつくる	100億企業登録数	20社	33社	S	30社（R8～R9）	【新】100億企業ネットワーク形成事業	目標：100億企業登録数20社 ・100億企業セミナーの実施（7月） 参加者60人（30社） ・意見交換会の実施（9月、1月） 各回参加者20人（10社） ・県広報番組「おはようこうち」での100億企業紹介（全4回放送。7企業紹介＋セミナー開催案内）	100億企業登録者数33社(R8.9末時点） ・100億企業セミナー（7/21） 参加者41人（31社） ・意見交換会（9月、1月） 第1回23人19社（R8.8） 第2回12人8社（R8.8申請状況） ・栄光工業、ひまわり乳業、こうりょうホールディングスを紹介予定（残り1社調整中）	【KPIの達成見込み】 ◆目標数値は達成 ◇国の関連制度や、所得向上補助金などで関心が高まったものと考えられる	〇セミナーや意見交換会のアンケート結果等を踏まえ、企業にとってより関心の高い内容のイベントを企画し実施する

【参考】所得向上推進企業等総合支援事業費補助金：交付決定件数（業種別）

- 業種別の交付決定状況を見ると、**幅広い業種の事業者で活用**が進んでいる。
- 内訳では、**「製造業」、「卸・小売業」、「建設業」の順で割合が多く**なっている。

＜業種別補助件数の割合＞



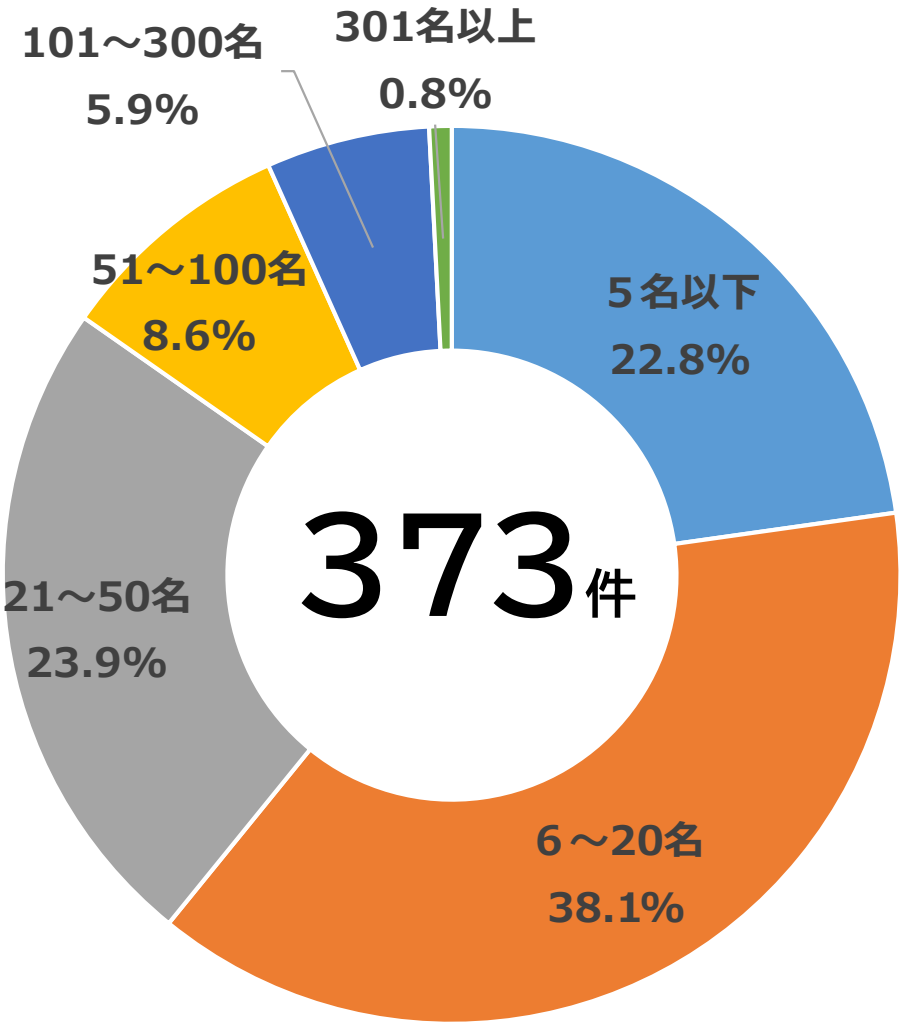
(単位：件)

業種（産業大分類）	先進枠	横展開枠	合計
製造業	13	78	91
卸・小売業	3	59	62
建設業	4	46	50
農業・林業	2	39	41
医療・福祉	3	31	34
宿泊・飲食サービス業	2	21	23
サービス業（他に分類されないもの）	0	16	16
生活関連サービス業・娯楽業	0	12	12
漁業	0	11	11
その他(学術研究、運輸業、不動産業等)	2	31	33
合計	29	344	373
補助金額	1,161百万円	1,832百万円	2,993百万円

【参考】所得向上推進企業等総合支援事業費補助金：交付決定件数（従業員数別）

- 従業員規模別の交付決定状況を見ると、**幅広い規模の事業者で活用**が進んでいる。
- 内訳では、**「６～20名」、「21～50名」、「５名以下」の順で割合が多く**なっている。

＜従業員数別補助件数の割合＞



(単位：件)

従業員規模	先進枠	横展開枠	合計
５名以下	1	84	85
６～20名	5	137	142
21～50名	12	77	89
51～100名	7	25	32
101～300名	3	19	22
301名以上	1	2	3
合計	29	344	373

【参考】所得向上推進企業等総合支援事業費補助金：事業効果見込（事業計画ベース）

- 約30億円の補助金支出で約60億円の新たな投資を創出。事業計画が実現すると、３年後には約150億円と、補助支出に対し**５倍程度の付加価値が増加**する見込み。給与支給総額の増加額も、約60億円となり、補助に対し２倍程度の効果を得られる見込み。
- 付加価値額・給与支給総額ともに、**企業の全国平均的な増加率を大幅に上回る**計画となっている。

■付加価値額・給与支給額の増加率（全国平均水準との比較）

	補助事業計画 ※1	（参考）全国平均水準 ※2
付加価値額の増加率	6.50%/年	2.44%/年
給与支給総額の増加率	5.08%/年	1.65%/年

※１　補助事業計画の基準年～３年後の３年間の増加率から年平均を算出

※２　財務省『法人企業統計調査』を用い、2015～2025年の10年間の増加率から年平均を算出
付加価値額の増加率は「付加価値（当期末）」、給与支給総額の増加率は「従業員給与（当期末）」の数値を用い計算

事業効果（3年後）

付加価値額増加
149.7億円
補助額に対して約5倍

給与支給総額増加
61.1億円
補助額に対して約2倍

投資創出

総事業費
58.9億円

補助金

交付決定金額
373件
29.9億円



【政策1　2新しい人の流れを作る】　進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI						②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
政策1　2新しい人の流れを作る	県内高校生の県内就職率（年間）	71.6%（R4年（R5.3卒））	75%（R7年（R8.3卒））	66.4%（R7年（R8.3卒））	B	75%（R9年（R10.3卒））	1 情報発信の強化 ① 【拡】学生や保護者への県内就職に関する情報の発信 ② 【新】大手就職情報サイトにおける「高知県特集企画」の実施 ③ 学生との交流イベントや職場体験イベント等の開催支援 ④ 【新】学生と県内企業の交流イベント企画ワーキングの実施 ⑤ 県内で就職活動を行う県外学生への交通費等助成	1 情報発信の強化 ① 目標：LINE登録者数2,000名 デジタル広告から高知おしごと部へのアクセス数合計50,000回以上 ・LINEによる情報発信（9月～） ・デジタル広告（7月～） ・協賛施設開拓（50施設以上） ② 目標：「特集ページ」セッション数1,400 「動画コンテンツ」動画視聴回数50,000回 「WEB記事」セッション数10,000 ③ 目標：交流イベントへの学生参加者数240名（R7～R8）【R7実績100名】 ④ 目標：学生と県内企業の交流イベント企画立案 ・企画ワーキング実施（2回） ・高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催（年内） ⑤ 目標：250件程度【R7実績 266件（215名）利用】	1 情報発信の強化 ① ・LINEアカウントの名称刷新と情報発信開始及びデジタル広告の展開（10月下旬予定） ・協賛施設開拓（8月～、16施設） ・高知大学食堂での卓上POPによる広報(11月～予定） ② ・特集ページ開設（8/7～1/31） ・動画公開（7/31～） ・WEB記事公開（8/27～） ・デジタル広告（8月下旬～） ③ ・申請受付（～1月） ・交付決定1件（参加者数46名、8月末時点） ④ ・企画ワーキング実施（2回：7/15、8/19） ⑤ ・申請受付（6月～） ・申請件数：83件（8月末時点）	1 情報発信の強化 ① ◆◇LINEアカウントの新名称への変更及び公式認証取得手続きに時間を要し、情報発信の開始が遅延 ② ◆特集ページセッション数1,457（8/31時点）、動画視聴回数134,901回（9/1時点）、WEB記事セッション数10,028回（9/30時点）であり、目標を達成 ③ ◆◇実績は約6割に留まり、目標達成は困難な状況。支援内容が事業者や学生のニーズに応えられていない。 ④ ◆企画ワーキングで立案された複数のイベント案を精査し、R9イベント内容に反映。 高知市と連携し、学生と企業の交流プレイベント開催(11/15予定） ⑤ ◇入札不調により事業（申請受付）開始が昨年より約1ヶ月遅れたこと等から、前年同時期比で申請数は30件減少	1 情報発信の強化 ① ●〇LINE登録促進のためデジタルマーケティングを活用した広報を強化 ② ●学生及び保護者等に対する特集サイト及び動画コンテンツの周知に注力し、更なるセッション数等の上積みを目指す ③ ●商工団体等への再周知 〇交流イベント支援は廃止し、実施手法を見直し（新イベントの形を④のワーキングで企画） ④ ●プレイベントの結果等を踏まえ、R9に実施する新イベントの運営手法等を検討 ⑤ ●LINE等による情報発信を効果的に実施し、学生等への周知、制度の利活用を促進
政策1　2新しい人の流れを作る	県内専門学校生の県内就職率（年間）	72.8%（R4年（R5.3卒））	80%（R7年（R8.3卒））	69.2%（R7年（R8.3卒））	B	80%（R9年（R10.3卒））					
政策1　2新しい人の流れを作る	県内大学生の県内就職率（年間）	36%（R4年（R5.3卒））	42%（R7年（R8.3卒））	32.5%（R7年（R8.3卒））	C	42%（R9年（R10.3卒））					

【政策1　2新しい人の流れを作る】　進捗状況シート（抜粋）

政策 条件整備	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R7）	実績値 （R7）	評価 （R7）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
政策1　2新しい人の流れを作る	県内出身県外大学生の県内就職率（Uターン）（年間）	21.3% （R4年 (R5.3卒)）	22.9% （R7年 (R8.3卒)）	17.8% （R6年 (R7.3卒)）	―	24% （R9年 (R10.3卒)）	2 事業者の採用力向上 ① 【新】県内事業者の採用活動を支援（移住促進課予算） ② 県と企業の協働による奨学金返還支援 ③ 採用力向上セミナー・個別フォローの実施	2 事業者の採用力向上 ① 目標：35件程度（新卒） ・申請受付（5月） ② 目標：事前登録者数50名【R7実績 24名】 ・制度説明動画制作（2本・学生向け） ③ 目標：セミナー参加社数各回30社、個別フォロー新卒20回、中途40回 ・新卒セミナー3回（7～9月） ・中途セミナー3回（9～11月）	2 事業者の採用力向上 ① ・申請受付開始（5/1～） ・申請受付件数：77件（新卒分：9/8時点） ② ・事前登録者数：15名（8月末時点） ・制度説明動画制作（2本、11月、10月）予定等による学生等への制度周知 ③ ・新卒セミナー開催（7/23：33社、8/25：36社、9/11：29社、個別フォロー：2社※8月末時点） ・中途セミナー開催（9/29、10/21、11/18）	2 事業者の採用力向上 ① ◆当初の見込みを大幅に上回る申請状況 ◇採用に直結する求人広告掲載等の企業ニーズは旺盛であり、次年度の事業継続を検討 ② ◆事前登録者数は前年同時期比2名増だが、目標達成は困難な状況。 ◇対象の学生に対する周知不足や制度の広報不足等の理由が推測されるが、要因は今後調査予定。 ③ ◆新卒セミナーの参加社数は概ね目標を達成、個別フォロー申込社数は2件（8月末時点）と前年同時期比で7社減少しているが、セミナーの全回終了後の9月以降には増加の見込み	2 事業者の採用力向上 ① ●申請状況等を分析し、事業者の支援ニーズ等を踏まえてR9の支援策を検討 ② ●県内大学生へ制度に関するアンケートを実施し、登録伸び悩みの要因分析した上で、対応策を検討。 ③ ●必要に応じた個別フォローの活用を促し、セミナー内容の効果的な実践に繋げる 〇セミナーや個別フォローの効果を検証する受講者アンケートを実施し、R9事業に反映
政策1　2新しい人の流れを作る	県外出身県外大学生の県内就職者数（Iターン）（年間）	181人 （R4年 (R5.3卒)）	215人 （R7年 (R8.3卒)）	173人 （R6年 (R7.3卒)）	―	220人 （R9年 (R10.3卒)）	3　キャリア教育の推進 ① 学校におけるキャリア教育の充実 ② キャリア教育協力企業データベースの活用	3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（小中学生） ・新しい学校のリーダー研修（高校生） ② ・データベース活用状況調査及び活用依頼（4月）	3　キャリア教育の推進 ① ・リアル版みらいスイッチ体験ツアー（7～8月：小中学生とその保護者：参加合計163名） ・新しい学校のリーダー研修（7月、高校生35校70名参加） ② ・活用状況調査及び活用依頼（4月） ・調査回答のあった220校（小・中・高校（私立含））中、データベース掲載企業（469社）でのキャリア教育の実施　R7実績：58校、R8予定：79校	3　キャリア教育の推進 ① ◆リアル版みらいスイッチ体験ツアー：中学生の参加が少ない。 ◆新しい学校のリーダー研修：研修での取組を自校に持ち帰り、各地域での探求学習を深めるために地域や学校、関係機関の理解や支援が必要 ② ◆データベース掲載企業と連携したキャリア教育の取組が増加している	3　キャリア教育の推進 ① 〇リアル版みらいスイッチ体験ツアー：小中学校コースの内容の充実を図る 〇新しい学校のリーダー研修：県や地域の課題解決策を見出し、各地域での発展的な探究活動の取組を強化 ② ●〇さらなる活用促進に向け、キャリア教育の実施計画等を立てるタイミングなど、時期を捉えた学校への周知を実施

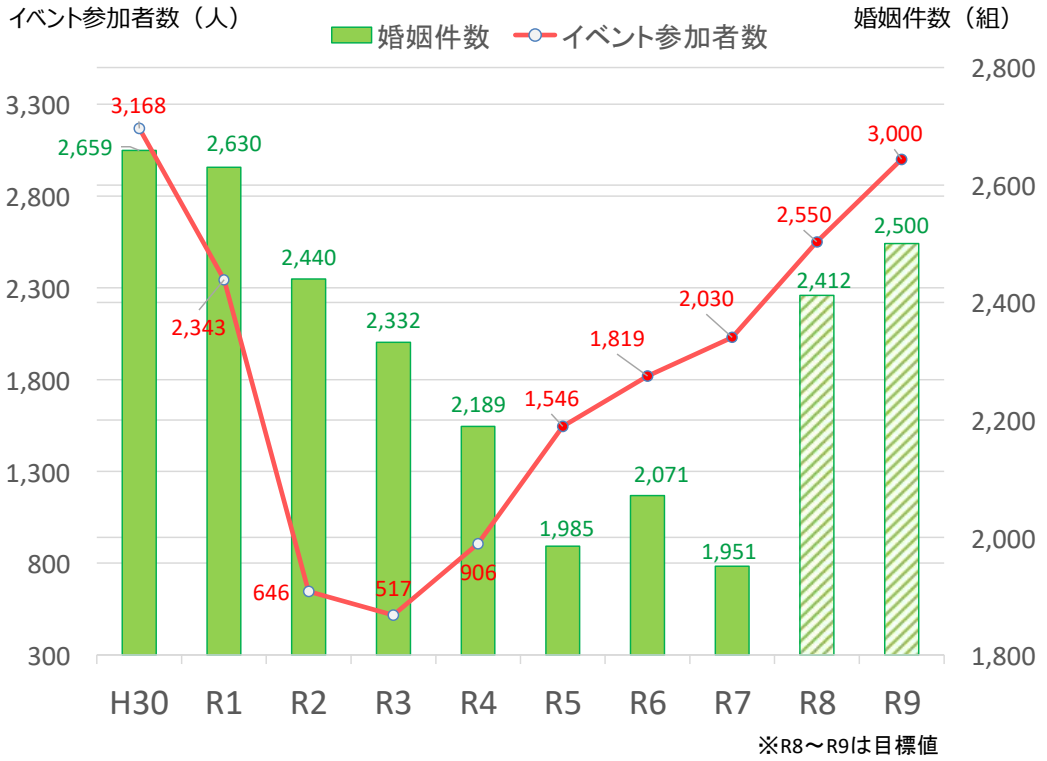
政策２　結婚の希望をかなえる

◆数値目標①：婚姻件数

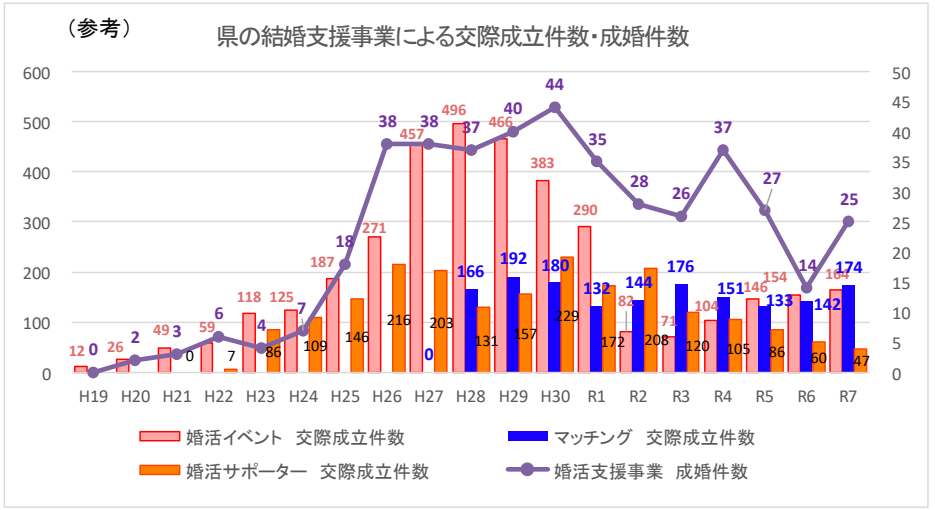
	R４ (出発点)	R５	R６	R７	R８	R９
目　標		2,208組	2,278組	2,345組	2,412組	2,500組
実績(暦年)	2,189組	1,985組	2,071組	1,951組	1,368組(R8.1～8)	－
達成度		B	B	C	C（年換算1,992組）	－

◆数値目標①の達成見込み

○令和８年１～8月までの累計見込は1,368組と、前年同期から増加(＋18組)。しかしながら、これまでの傾向などを踏まえると数値目標の達成は厳しい状況。
○「出会いの機会の創出」の施策の拡充などにより、応援団イベントの参加者数やマッチング交際成立数は上昇している。



※R8～R9は目標値



交際累計7,342組　成婚累計　429組

- **●マッチング（H28～R7）**　会員　3,981人 ⇒ 交際1,590組 ⇒ 成婚143組
- **●婚活サポーター（H22～R7）**　相談14,436件 ⇒ 交際2,082組 ⇒ 成婚167組
- **●婚活イベント（H19～R7）**　参加30,200人 ⇒ 交際3,670組 ⇒ 成婚119組

※成婚数は報告のあった数の合計

○R7イベント参加者数は2,030人と、前年度から増加（211人増加）している。また、R8イベント参加者数についても、施策の拡充により増加する見込み。
※婚姻件数については、上記「数値目標①の達成見込み」欄に記載

○「こうちで恋しよ!! マッチング」、「婚活サポーター」、「出会い･結婚･子育て応援団によるイベント」の取り組みにより、累計で7,342組の交際が成立し、うち429組から成婚の報告を受けている。

【政策2　出会いや結婚を後押しする】　進捗状況シート（抜粋）

政策 条件整備	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
政策2 出会いや結婚を後押しする	高知県が安心して「結婚」できるような社会になっていると考える人の割合	32.3% （R5）	45.6%	32.4% （速報値）	―	50%	①【拡】出会いの機会の創出	①目標：イベント参加者数2,550人【R7実績2,030人】 ・100人規模の参加者が専用アプリでお相手を探すタイムパフォーマンス重視のイベントの実施（8月、1月） ・マッチングアプリ利用料助成の実施（通年）	① イベント参加者数（R8.9末時点） 応援団イベント：参加者742人 ・応援団イベントの開催支援（4月～「こうちで恋しよ‼」応援サイトの運用、出会いのきっかけ応援事業費補助金の活用） ・大規模恋活イベントの開催（8月・120名参加・41組マッチング） ・メタバース婚活イベントの開催（8月・9名参加・2組マッチング） ・社会人交流イベントの開催（9月～2月） ・マッチングアプリ利用料の助成（4月～9月・216件申請受理）	【KPIの達成見込み】 出発点から微増にとどまり、現状のままではR8、R9とも目標達成は困難な状況 ①イベント参加者数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇応援団イベントの参加者数については、9月時点では昨年度並だが、新規主催者が増加しており、年度末に向けてさらなるイベント数や参加者数の増加が期待できる。メタバース婚活イベントや社会人交流イベントにR8新規事業の大規模恋活イベントの想定参加者数を加えると、2,500人程度が見込まれる。 ◇次年度の目標は3,000人となるため、イベント主催者のさらなる掘り起こしや、近年の若者のニーズを踏まえ、タイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者へのさらなるアプローチが必要	①イベント参加者数 ●応援団研修によるイベントの好事例の横展開 ●職種限定イベントの創出に向けた関係団体へのアプローチ 〇関係団体の開催イベントの増加による開催回数・参加者数の増加 〇大規模恋活イベントの拡充による参加者数の増加
							②【拡】結婚支援の推進	②目標：マッチング交際成立組数263組【R7実績174組】 ・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大（通年） ・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入（10月～）	② マッチング交際成立組数（R8.9末時点） 交際成立組数　82組（マッチング会員同士57組、民間相談所との相互マッチング25組） ・U・Iターン希望者の応募受付（4月～9月・38名） ・マッチングサイトのお友達交際制度の導入準備（10月～開始予定）	②マッチング交際成立組数 ◆現状では概ね目標を達成する見込み。 ◇9月時点では昨年度からやや減少しているが、10月からお友達交際制度を導入するため、年度の後半は他県ベースの増加を見込んだ場合は、250組ほどの交際成立が見込まれる。さらに、マッチングサイトの新規登録者数は、4月～9月時点で189人と昨年度の1.5倍となっており、今後の交際成立数の増加が期待できる。 ◇次年度の目標は300組となるため、新規登録者数のさらなる増加やお友達交際の活用促進等が必要	②マッチング交際成立組数 ●お友達交際制度の導入による交際成立数の増加 ●デジプロ動画の活用によるUIターン希望者の会員登録の増加 〇申込み入力ページの改修による会員登録者数の増加 〇移住婚希望者への的確なアプローチ、広報地域の拡大 〇出会い・結婚支援事業について、施策の効果検証を実施中 調査結果をふまえた施策の重点化を実施

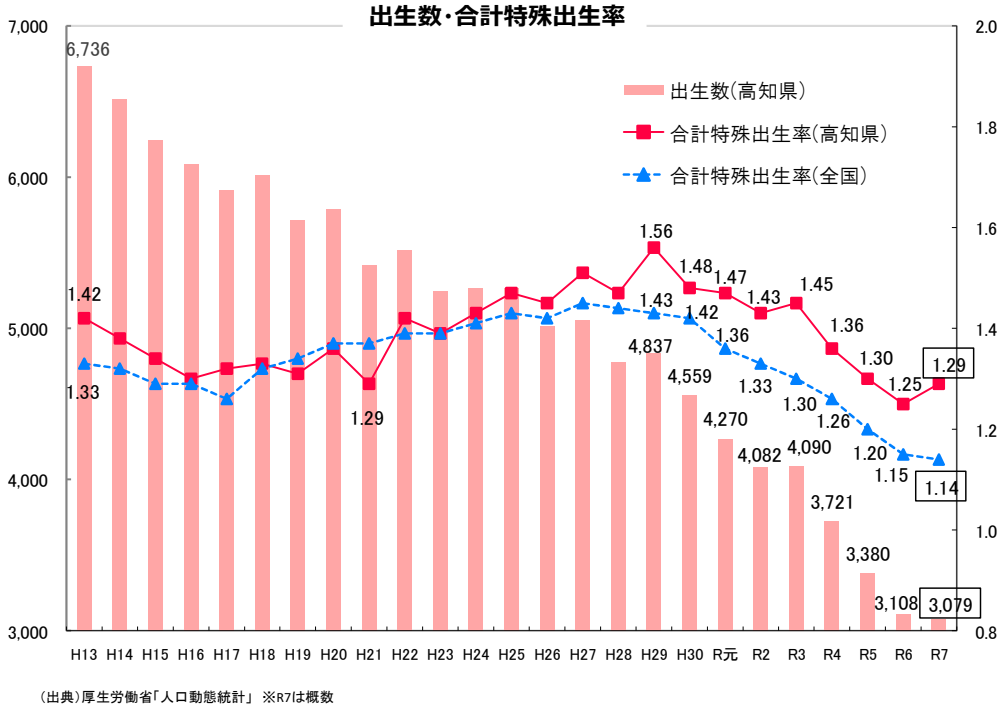
政策３　こどもを生み、育てたい希望をかなえる

◆数値目標①：出生数

	R4 (出発点)	R5	R6	R7	R8	R9
目　標						4,200人
実　績	3,721人	3,380人	3,108人	3,079人	1,998人 (R8.1～8)	－
達成度						－

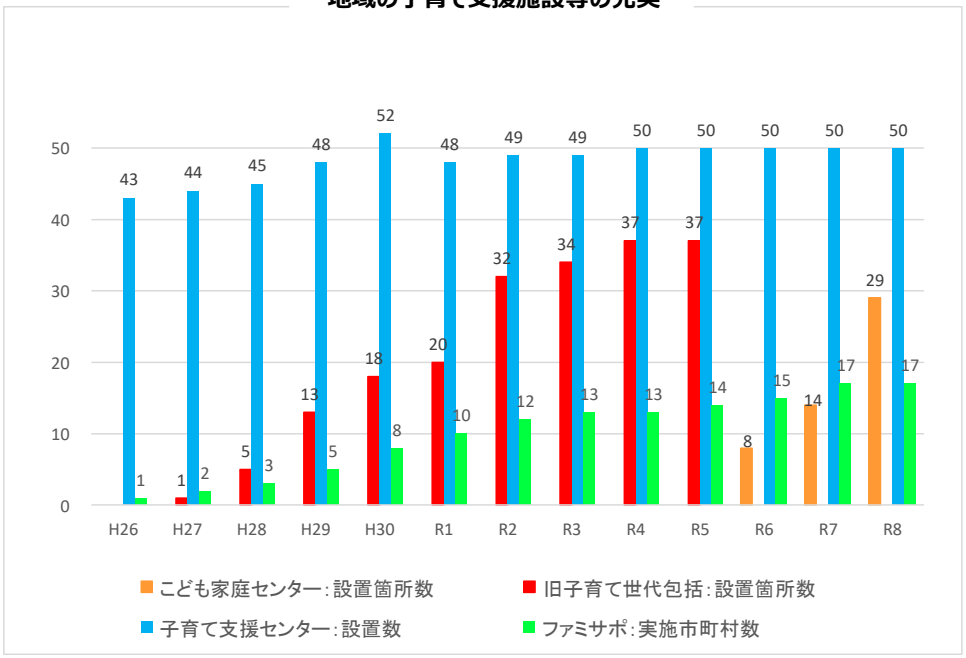
◆数値目標①の達成見込み

○令和８年１～8月までの累計は1,998人と、前年同期より28人減少。
○出生数は、ここ数年で減少幅が縮小し、下げ止まりの兆しがあるものの、楽観できる状況にはない。
○目標の達成に向けては、出生数に影響を与える婚姻件数の増加に向けた取り組みや子育て支援策の強化が必要。



（出典）厚生労働省「人口動態統計」 ※R7は概数

・令和7年の出生数は3,079人と過去最少であったが、減少幅は２９人に縮小している。



・令和４年度までに全市町村に子育て世代包括支援センターが設置され、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援に取り組んできた。令和６年度からは、「子ども家庭総合支援拠点」と統合した「こども家庭センター」の設置促進を図り、29市町に設置。
・子育て家庭を支援する地域子育て支援センターは現在50箇所に設置。
・地域で子育てを支えるファミリー・サポート・センター事業は17市町で実施。

【政策3　妊娠・出産・子育ての希望をかなえる】　進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI						②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
政策3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	妊娠・出産について満足している(産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた)者の割合（3・4か月児）	84.7%（R4年度）	85%	85.6%（R6暫定値）	A	85%	①【拡】不妊治療への支援	① ・不妊治療費への助成 ・遠方の不妊治療施設へ通院する方の交通費への支援（R8.7月 要綱制定、R8.4月～適用）	① ・市町村と役割分担のうえ不妊治療費への助成を実施（通年） ・不妊専門相談センター「ここから相談室」を設置（通年） ・市町村に対して不妊治療費助成の状況調査を実施（4月） ・遠方の医療機関への受診に係る交通費支援に係る補助金交付要綱を制定（7月）、9市町村申請予定	【KPIの達成見込み】 妊娠・出産の満足度：8月に実施する調査にてR7の見込み値を算出予定 安心して「妊娠・出産」できると考える割合：9月に、県内の18～39歳を対象にした県民意識調査を実施のうえ、当割合を把握する予定。 ① ◆8月末時点での不妊治療費支援事業の助成件数は102件となっており、前年実績（52件）を上回って推移。一方、不妊専門相談センターについては相談件数が6件となっており、相談実績が伸びていない。 ◇不妊や不妊治療についての相談を必要としている人への相談窓口の周知が十分でない	① ●〇不妊治療費助成制度の継続、相談窓口及び不妊治療と仕事の両立に係る周知啓発
	高知県が安心して「妊娠・出産」できるような社会になっていると考える人の割合	24.5%（R5）	37%	22.6%（R7）	D	50%	②【拡】産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施	②目標：産後ケア事業利用率　56% ・協議の場を通じた連携体制の整備、標準的な委託料の検討（R8.7～9月 産後ケア事業WG、R8.11月産後ケア事業推進連絡会）	② ・市町村に対して実施状況調査を実施 ・県内の産後ケア事業所（通所・宿泊型）の一覧と施設情報を県ホームページに掲載 ・産後ケア事業連携体制整備ワーキング（7/27,10/14）	② ◆利用率は大幅に目標を達成している一方で、実施施設には地域偏在があり、利用料・申請方法・利用可能施設等の運用に差が生じているため、居住地にかかわらず同等の支援を受けられる状態になっていない。 ◇地域ごとの受入体制（施設数・提供枠）や利用料、申請手続等の標準化が十分でない	② ●支援の必要な産婦の基準及びケアプランの参考様式を整理・作成する 〇居住地にかかわらず同等の産後ケアを受けられる状態にするため、利用料・申請方法等の統一を目指し協議会を継続する

【政策3　妊娠・出産・子育ての希望をかなえる】　進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI						②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R7）	実績値（R7）	評価（R7）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
政策3 妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	高知県が安心して「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	26.5%（R5）	38%	29.6%（R7）	C	50%				【KPIの達成見込み】 9月に、県内の18～39歳を対象にした県民意識調査を実施のうえ、当割合を把握する予定。	
							①地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開	①目標：住民参加型の地域子育て支援センター数　32か所【R7実績33か所】 ・地域子育て支援センター職員やファミリー・サポート・センター提供会員の交流会の実施（9月～）	①住民参加型の地域子育て支援センター数 　26か所（R8.6末時点） ・全体の現状把握と課題抽出のため市町村ヒアリングを実施（6月～7月、高知市3箇所・土佐市1箇所・いの町1箇所） ・地域子育て支援センター交流会、子育て支援者養成研修のテーマ設定、講師選定、会場確保（8月）	① ◆当初8月実施予定であった「子育て支援者養成研修」について、講師都合により実施日を11月以降に変更。その他は予定通り進行中。 ◇「地域子育て支援センター」においては「講師」や「ピアサポーター・地域ボランティア」の不足、「ファミリー・サポート・センター」では「提供会員」や「預かり場所」の不足といった各事業の課題がある。それぞれの課題には、事業の垣根を超えた連携により解決できるものもあるため、相互の連携が必要である。	① ●地域子育て支援センターや子育てサークル等が抱える課題の解消に向けた研修内容とし、11月以降の開催に向けて周知広報を実施していく。 〇人員や預かり場所の不足といった課題解決のため、地域子育て支援センター、ファミリー・サポート・センター、子育てサークル、市町村職員の合同交流会により垣根を越えた事業展開を図る。
							②【拡】屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者への助成	②目標：屋内の子どもの遊び場整備箇所数　5か所 ・屋内の子どもの遊び場など子育てしやすい環境整備に取り組む事業者への助成の募集（4月～）	②屋内の子どもの遊び場整備箇所数 　交付決定2件が整備中（R8.8末時点） ・屋内のこどもの遊びスペースの環境整備に必要な備品及び機器の購入費に対し補助を実施 　交付決定2件3,449千円（R8.8末時点）、他申請予定2件あり ・次年度に向けた市町村ニーズ調査・ヒアリング（5月～6月、安芸市・土佐市・須崎市・四万十市・宿毛市・中土佐町）	② ◆目標5件に対し、交付決定件数2件、申請予定2件あり。土佐市が上乗せ補助金を実施。 ◆市町村ニーズ調査済。 ◇市町村における屋内の遊び場に対するニーズは高いが、現行の補助金が民間企業等を対象としているため、新たに市町村向けの支援が必要。 ◇住民ニーズが高く整備意向もあるが、財源確保や人材確保等の問題で進んでいない市町村がある。	② ●申請予定先に引き続きアプローチしていくとともに、市町村を介して新たな見込み先の発掘を行っていく。 ●遊び場の規模感など、市町村ニーズについて深掘りする。 〇市町村向けの支援を実施するとともに、好事例（財源確保や人材確保の方法など含む）の横展開を行う。

条件整備１　「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

◆数値目標①：県内企業における男性の育児休業取得率

	R３ (出発点)	R５	R６	R７	R8	R9
目　標		24.4% (R4)	32.9% (R5)	41.5% (R6)	50.0% (R7)	64%
実　績	15.8% (R2)	28.7% (R4)	36.1% (R5)	46.4% (R6)	51.5% (R7)	
達成度		S	B	S	A	

◆数値目標①の達成見込み　○男性の育児休業取得率のR7実績は51.5%と年度目標を上回っており、R9目標達成に向け順調に伸びている。

◆数値目標②：家庭生活において男女が「平等」と感じている割合

	R１ (出発点)	R５	R６	R７	R８	R9
目　標			45%	46.7%	48.4%	50%
実　績	35.2%	38.9%	38.3%	45.8%	27.2% (速報値)	
達成度			B	B	D	

◆数値目標②の達成見込み　○「共働き・共育て」の県民運動などの取り組みを推進しているものの、目標達成は厳しい状況。

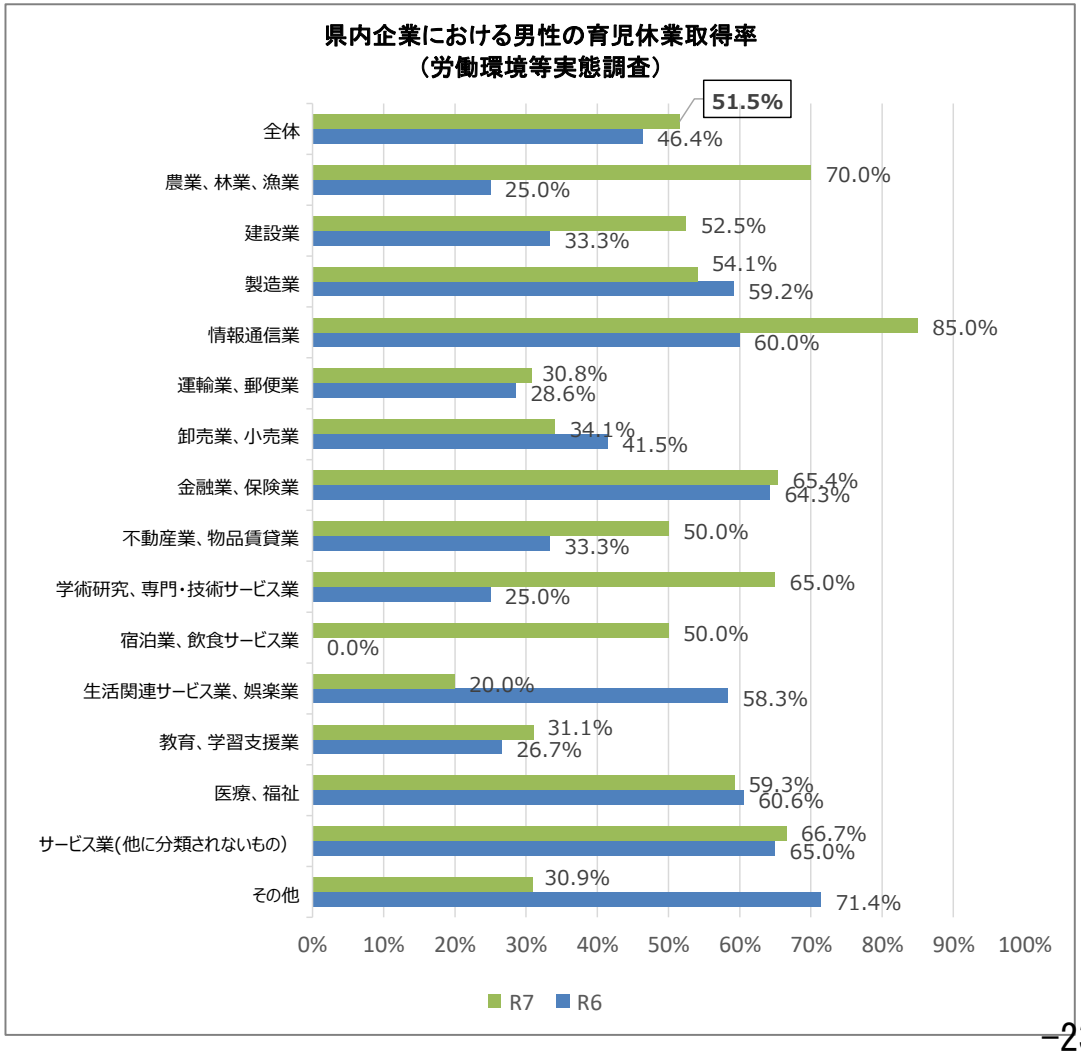
◆数値目標③：職場生活において男女が「平等」と感じている割合

	R１ (出発点)	R５	R６	R７	R８	R9
目　標			45%	46.7%	48.4%	50%
実　績	34.3%	32.0%	32.7%	35.2%	27.3% (速報値)	
達成度			C	C	D	

◆数値目標③の達成見込み　○「共働き・共育て」の県民運動の取り組みをはじめとする関連施策を推進しているものの、目標達成は困難。

こうち男性育休推進企業の登録状況　R8.9月末時点

業種	登録数	
		うち300人以下
農業、林業、漁業	162	162
建設業	406	400
製造業	253	248
鉱業・採石業等	5	5
電気・ガス・熱供給・水道業	12	11
情報通信業	46	46
運輸業・郵便業	46	43
卸売業・小売業	274	257
金融業・保険業	20	18
不動産業・物品賃貸業	23	22
医療・福祉	262	242
学術研究・専門・技術サービス業	72	72
宿泊業・飲食サービス業	102	101
生活関連サービス業・娯楽業	61	60
教育・学習支援業	31	29
複合サービス事業	33	30
その他	130	124
サービス業(他に分類されないもの)	38	33
計	1,976	1,903



【条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進】 進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI						②主な事業（取組）	③当初計画（P）	④取組状況（D）	⑤現状分析◆要因・課題◇（C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
条件整備1「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進	県内企業における男性の育児休業取得率	15.8%（R2）	50.0%	51.5%	A	64%	①【新】こうち男性育休推進企業奨励金	①目標：給付件数 取得促進コース：100万円最大300万円（120社想定） チャレンジコース：一律30万円（500社） ・奨励金の受付：4/20～R9.2.19 ・各団体と連携した事業者への周知 ・各種メディアによる広報 ・実践交流会の開催（チャレンジコース申請要件）全13回予定	①申請受付件数（R8.9末時点） 取得促進コース：40件/8,550万円 チャレンジコース：195件/5,850万円 ・各団体と連携した事業者への周知 連携先：商工会、商工会議所、中小企業団体中央会、労働局（ハローワーク含む）、安芸市、四万十市など ・各種メディアによる広報 テレビCM及び各番組コーナー（5/20～）、SNS広告（5/20～）、新聞広告（5/20、6/1、7/6、8/3）	【KPIの達成見込み】 ◆現状、年度毎の目標は上回っており、現状の傾向を維持できれば、R9の目標は達成見込み ① ◆奨励金のうち、チャレンジコースについては、申請要件としている実践交流会の参加社数から予測すると、上半期は概ね計画通り推移 ◆育休取得促進コースについては、締め切り間際の申請も予想されるものの、申請件数が少ない印象 ◇育休取得促進コースについては、小規模な事業所が全体の61%を占めるため、29日以上の育休取得期間が一つのハードルとなっている可能性がある	① 〇小規模な事業者の取り組みを促せるよう支援の充実を検討。
							②こうち男性育休推進企業登録制度	②目標：登録企業数 650社（R8）※R8.5末で1,641社	②登録企業数 1,976社（R8.9末時点） ・実践交流会の開催 9回/13回開催し350社参加済み、申込累計件数は377社（R8.9末時点）	② ◆実践交流会の参加者数については、上半期は概ね計画通りの状況 ◆「こうち男性育休推進企業」の登録数については、所得向上補助金や奨励金の申請要件となったこともあり目標達成 ◆社内研修動画として、今年、働き方改革に取り組む事業者の優良事例の紹介動画等を6本制作（配信は9月開始予定）	② ●実践交流会の参加者数については、下半期も計画通りとなるよう、広報を計画的、継続的に実施 〇「こうち男性育休推進企業」の実効性を高めるため、例えば「男性育休100%」宣言等を要件とする上位ランクの新設を検討
							③共働き・共育て推進会議（共同宣言団体28団体が参加）	③10/21開催 現状の共有と好事例紹介による機運醸成	③会議次第決定 構成員に会議案内・出席者確定済、事例紹介企業確定		

条件整備２　中山間地域の持続的な発展

◆数値目標①：若年人口（34歳以下）の減少数（前年比）をゼロとする中山間地域の市町村の数

	R４(出発点)	R５	R６	R７	R８	R９
目　標						34市町村
実　績	３村	１村	１町	３村	0 (R8.9時点)	－
達成度						－

◆数値目標①の達成見込み

○出生数の増加や社会増となっている市町村が一部あるものの、県全体では、若年人口及び出生数の減少傾向に歯止めがかかっていない状況。
このため、移住促進に加えて、定住対策として若者や女性に魅力のある仕事の創出に向けた取組や、出会いの機会の創出に向けた施策の強化が必要。

◆数値目標②：県外からの年間移住者数

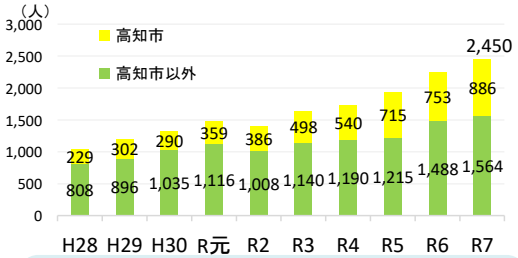
	R４(出発点)	R５	R６	R７	R８	R９
目　標	1,225組	1,300組	2,500人	2,700人	2,850人	3,000人以上
実　績	1,185組 (1,730人)	1,437組 (1,930人)	2,241人	2,450人	1,015人 (R8.8時点)	－
達成度	B	S	B	B		－

◆数値目標②の達成見込み

○Ｒ７年度はデジタルマーケティングを活用した情報発信などにより、新たな移住関心層へのアプローチを強化したこと等により、移住者数は過去最多となった。
○反面Ｒ８年度は昨年度をやや下回る水準で推移しており、テコ入れが必要。

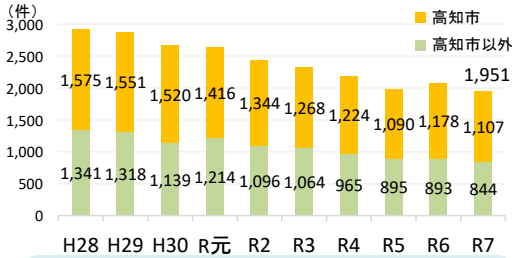
１　若者を増やす

（１）移住者数（県全体）の推移



- これまでの移住促進の取り組みにより、R7年度の年間移住者数は過去最多となったものの、R9年度目標達成に向けては、移住・定住施策のさらなる強化が必要。

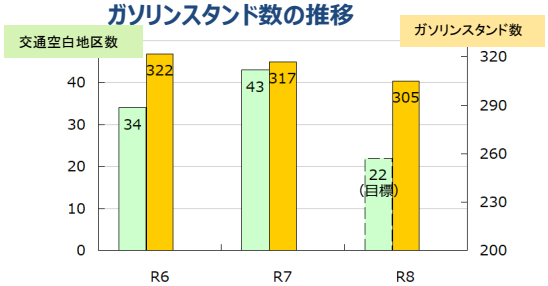
（２）婚姻件数の推移



- 婚姻件数は、R6は増加したものの、R7は1,951件と再び減少に転じている。出会いの機会の創出に向けた取り組みの強化が必要。

２　くらしを支える

（３）交通空白地区数（国調査）及びガソリンスタンド数の推移



- ６つの地域ブロック別に、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けたプロジェクト案を検討。
- 住民の生活を支える重要な社会インフラであるガソリンスタンドの維持・存続を図る取り組みが必要。

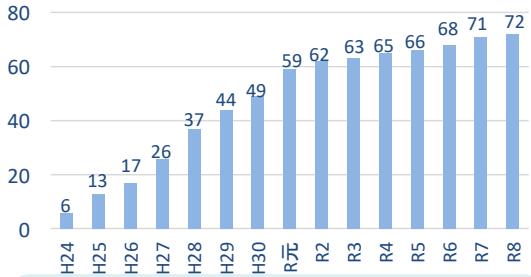
（４）圏域別無医地区・準無医地区数及びオンライン診療体制の整備市町村数

	安芸	中央東	高知市	中央西	須崎	幡多	合計
無医地区及び準無医地区が存在する市町村(集落) ※R7.10	3 (9)	2 (5)	0 (0)	3 (11)	4 (5)	3 (12)	15 (42)
オンライン診療の整備市町村 ※R8.9月	3	2	0	2	2	3	12

- オンライン診療導入に係る医療機関への財政支援やコーディネーターによる伴走支援により、12市町村でオンライン診療の体制構築。未整備の市町村に対して、体制整備の提案や支援を行う。

３　活力を生む

（５）集落活動センターの開設数



- R8年度に新たに１センターが開設したが、今後の予定は１センターにとどまり、R8年度目標の達成は困難な状況。市町村と連携して支援を行うとともに、既存センターの維持・活性化に向けた支援を拡充する。

（６）関係人口創出プロジェクト「いこうち！」等の実施状況

	R7 （７月～３月）	R8 （４月～９月）	R9 (目標)
実施プログラム数	63件	53件	200件
参加者数	290人	208人	800人

- R8年度から「いこうち！」の取組団体を、集落活動センター以外にも拡充。プログラムのマッチング率向上や県外からの参加者も増加傾向であり、R8年度の目標を概ね達成する見込み。引き続き実施団体の掘り起こしやプロモーションの強化を行う。

４　しごとを生み出す

（７）若年就業者数（15歳～34歳）

出典：総務省「国勢調査」

	H22	H27	R2
県全体	75,749	73,532 （▲2.9%）	66,810 （▲9.1%）
居住市町村での通勤者割合	71.4%	69.6%	70.2%
高知市	36,593	38,469 （5.1%）	35,263 （▲8.3%）
居住市町村での通勤者割合	85.0%	82.2%	82.6%
高知市以外	39,156	35,063 （▲10.5%）	31,547 （▲10.0%）
居住市町村での通勤者割合	58.6%	57.8%	57.6%

（８）事業所数

出典：統計分析課「経済センサス」

	H24	H28	R3
県全体	38,382	36,239 （▲5.6%）	35,098 （▲3.1%）
高知市	17,869	17,261 （▲3.4%）	17,129 （▲0.8%）
高知市以外	20,513	18,978 （▲7.5%）	17,969 （▲5.3%）

- 若年就業者数及び事業所数は高知市以外の地域で減少率が大きい。また、居住している市町村での通勤者の割合も高知市以外が低い。
- 中山間地域に若者にとって魅力的な事業所が少なく、高知市等へ流出していると考えられるため、若者に魅力的な事業所の創出が必要。

【条件整備2　中山間地域の持続的な発展】　進捗状況シート（抜粋）

政策条件整備	①KPI						②主な事業（取組）	③当初計画(P)	④取組状況(D)	⑤現状分析◆要因・課題◇(C)	⑥改善・見直し(A)
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
条件整備2 中山間地域の持続的な発展	県外からの移住者数（年間）	1,730人（R4年度）	2,850人	1,015人（R8.8）	C	3,000人以上	①【拡】デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 目標：新規相談者数5,470人【R7実績6,406人】 ・各分野の担い手確保に向けた県外への情報発信を一元化し、SNSや位置情報などを活用したターゲティング広告の配信 ・各広告の配信結果等をリアルタイムで確認しPDCAを回す	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 新規相談者数2,465人 （前年比107%・8月末時点） ・デジタルマーケティングを活用した広告配信　（47回配信） 〇イベント来場者 ・高知暮らしフェア： 6/21東京404人（前年比121%） 6/28大阪233人（前年比118%） ・就職・転職フェア： 7/4大阪62人（前年比167%） 7/5東京75人（前年比117%） ・オンライン就職・転職フェア 8/1～9/10　82人（前年比95%）	【KPI達成の見込み】 移住者数は前年を下回っており、下半期に相談者に対するフォローを強化することなどにより、目標達成を目指す ①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ◆目標達成に向けては、移住者の母集団となる新規相談者をさらに確保することが必要 ・新規相談者数：2,465人 （前年比107%・8月末時点） ・移住者数：1,015人 （前年度比92%・8月末時点） ・移住達成率：32.2% （移住者数/新規相談者数（組数）） ◇近年の移住達成率は約3割で推移しており、移住者数3,000人を達成するためには、新規相談者数を8,000人程度まで増やすことが必要	①デジタルマーケティング等を活用した新たな関心層の獲得 ●移住確度の高いUターン層をターゲットにしたデジタル広告の配信を拡大 〇AIを活用した相談対応や、大阪圏への移住支援金の拡充など、新規相談者との接点を拡大する新たな取組を検討
条件整備2 中山間地域の持続的な発展	うちUターン者の割合（年間）※県把握分	34%（R4年度）	40%	55%（R8.8）	S	41%	②UIターン転職支援の強化	②UIターン転職支援の強化 ア　目標：特設サイトのPV数12万件 ・大手求人サイトと連携し、県内企業の魅力や採用情報を全国に向けて発信する特設サイトを開設 ・山場の創出を意識した情報発信 イ　目標：補助金の交付件数：185件 ・県内事業者の求人広告など採用活動にかかる経費を支援 ・補助金申請の受付 ・県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報	②UIターン転職支援の強化 ア　大手転職支援サービス（doda）とタイアップ した特設サイトの開設 ・特設サイトのPV数：306,301件 （8月末時点） イ　補助金の申請受付件数：171件 ・説明会やメルマガ配信等による県内事業者への周知 ・各種メディアによる広報 テレビCM、新聞広告、SNS広告	②UIターン転職支援の強化 ◆大手転職サイト内の県特設ページの開設及び補助事業の活用により県内企業の採用活動が活発化している ◇本県出身者にとって最も必要な仕事の情報を提供し、マッチングを支援することがUターンの増加につながるため、さらなる転職支援の強化が必要	②UIターン転職支援の強化 ●大手サイト等への県内求人が増える秋以降に情報発信を強化 〇大手転職サイトとの連携や求人広告費等の企業向け補助事業の効果を検証し後継事業を検討

条件整備３　デジタル実装の土台づくり

（１）情報通信インフラの整備

◆主なKPI①：居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）【整備を希望する未整備世帯数】

	R５（出発点）	R６	R７	R８	R９
目　標		99.53%以上	99.82%【559世帯】	99.97%【87世帯】	100%
実　績	99.53%	99.80%【633世帯】	99.96%【120世帯】	99.96%【120世帯】(R8.8)	－
達成度		A	A	B	－

◆KPI①の達成見込み

○R8年度目標の33世帯整備に対し、8月末時点で国補助事業を活用し26世帯が整備中であるが、現時点では目標を下回る見込み。

（２）デジタル人材の育成･確保

◆主なKPI①：IoPクラウドSAWACHI利用農家数

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標		3,000戸	2,500戸	3,000戸	3,500戸	4,000戸
実　績	851戸	1,175戸	1,602戸	1,795戸	1,870戸(R8.7)	－
達成度		D	D	D	D	－

◆KPI①の達成見込み

○令和８年７月末時点の利用農家数は、R７年度比75戸増の1,870戸に留まっており、目標達成は厳しい状況。

◆主なKPI②：建設業のデジタル化に関連する研修等の受講者数

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標			130人	累計260人	累計390人	累計520人
実　績	120人	130人	156人	累計337人	－	－
達成度			S	S	－	－

◆KPI②の達成見込み

○今年度も、10月以降に計８回のデジタル技術に関する研修会を開催予定（昨年度と同規模）であり、例年の受講者数を踏まえるとR８目標を達成できる見込み。

◆主なKPI③：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標			100人	累計200人	累計440人	累計550人
実　績	年間91人	年間135人	137人	累計337人	累計367人(R8.9)	－
達成度			S	S	A	－

◆KPI③の達成見込み

○受講者数については、現在募集中の講座も含め、R８目標を達成できる見込み。

◆主なKPI④：女性デジタル人材育成事業による新規就労者数

	R４（出発点）	R５	R６	R７	R８	R９
目　標			30人	累計60人	累計90人	累計120人
実　績			20人	累計55人	累計90人（見込）	－
達成度			D	B	A	－

◆KPI④の達成見込み

○女性デジタル人材育成事業（企業等とのマッチング含む）は、定員80名の受講生の確保ができたことから、R8目標達成の見込み。

【条件整備３　デジタル実装の土台づくり】　進捗状況シート（抜粋）

政策 条件整備	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
条件整備３ デジタル実装の土台づくり	居住地における光ファイバ等整備率（希望世帯ベース）	99.53% （R4年度）	99.97% （87世帯）	99.96% （120世帯） R8.8末時点	B	100%	①光ファイバ等の整備 ②衛星通信サービスによるブロードバンド環境の整備	①目標：整備数26世帯【R7実績20世帯】 ・国補助事業「高度無線環境整備推進事業」の活用による光ファイバ整備（R8年度中に高知市26世帯整備予定） ②目標：整備数7世帯【R7実績1世帯】 ・衛星通信機器の導入費用を助成する県補助事業「衛星通信機器導入支援費補助金（市町村向け間接補助）」の募集（4月～）	①整備数 26世帯/26世帯　※整備中 （R8.8末時点） ・高知市への定期的な進捗確認 ②整備数 0世帯/7世帯　（R8.8末時点） ・衛星通信機器導入支援費補助金（市町村向け間接補助）の募集（4/1～） ・全市町村が参加するデジタル化推進ワーキンググループ等で補助金のPRを実施	【KPIの達成見込み】 8月末時点で26世帯が整備中であるが、衛星通信機器導入支援費補助金の申請がない状況であり、現時点では目標を下回る見込み ① ◆R8目標の26世帯については、R8.8末時点で順調に整備が進んでおり、年度内に完了する見込み。 ◇特になし ② ◆今年度7世帯を見込んでいた衛星通信機器導入支援費補助金申請がない状況であり、現状では整備世帯数の目標達成は困難。 ◇光ファイバ等が整備されていない地域では、衛星通信による対策が効果的であるため、申請者の増加に向けて引き続きPR活動が必要	① ●引き続き、定期的に進捗を確認し、スケジュール通り完了できるよう、必要に応じて支援していく。 ② ●取組の周知、申請増に向けて、活用事例の共有やワーキンググループを活用したPRを再度実施する。 ●来年度予算に向けた要望調査（9月）の結果を踏まえ、障壁となる課題を整理し、補助内容の見直し等を検討する。 〇取組の周知及び申請増に向けた発信の強化を検討する。

人口減少社会に適応した「賢く縮む」４Ｓプロジェクト

1 スマートシュリンクの視点を取り入れた人口減少対策の必要性

○ 高知県の人口減少対策のマスタープラン「元気な未来創造戦略」（R6年3月）では、公共サービス提供体制の改革について、**スマートシュリンク（賢い縮小）の視点に立った「４Ｓ（※）プロジェクト」を推進**

（※）４Ｓ＝ Smart Shrink for Sustainable Society （**持続可能な地域社会の実現に向けた**賢い縮小）

○ 従来型の不採算部門切り捨てなどの単純な「シュリンク（縮小）」では、更なる人口減少を招きがち
「スマートシュリンク」は、行政サービス提供体制全体の「再構築」を通じて、持続可能な提供体制の実現を目指すもの

○ 当面不可避な総人口の減少に**「適応」**しながら、地域の公共サービスを推進・確保すると同時に、若い担い手にも魅力的な職場を提供できる体制への改革を図ることで、人口減少の**「抑止」**効果も期待

○ 全国に先駆けて人口減少が進む本県だからこそ、人口減少に挑戦するフロントランナーとして、「全国初」の取組を含む公共サービス改革を推進！

2 高知県の「４Sプロジェクト」の取り組み

＜公共サービス提供体制見直しの４つの視点（４つのS）＞

集合
複数の事業体を集め
束ねることで、
スケールメリットを追求

伸長
真に必要なサービスは
充実（伸ばす）

縮小
重複するサービスの共同化や
簡素な手法への代替等により
「賢く」縮小

創造
「全国初、日本一」への挑戦を
含め、**リスクを取って挑戦**し、
新しいやり方を創り出す

４S重点プロジェクトの具体例

特に県として強力な関与が必要な取り組みについては、**「4S重点プロジェクト」として推進**。
予算編成や組織体制において、**県の経営資源を重点的に投入**する！

- 消防広域化（全国初）
- 周産期医療体制の確保
- 県立高等学校の振興と再編
- 地域公共交通の確保
- 国保料水準の統一

①消防広域化　「４Ｓプロジェクト」の推進（４S重点プロジェクトの進捗状況）

目指す姿　将来にわたって持続可能な消防サービスを提供するため、**全国初となる全ての市町村と県が参加する広域連合を設立**し、県内15ヶ所に分立している消防本部の統合を実現

◆事業概要

○人口減少下にあっても将来にわたって持続可能な消防サービスを提供するため、県内15ヶ所に分立している消防本部の管理機能を一つに統合し、管理部門の人員を現場力の強化に振り向ける

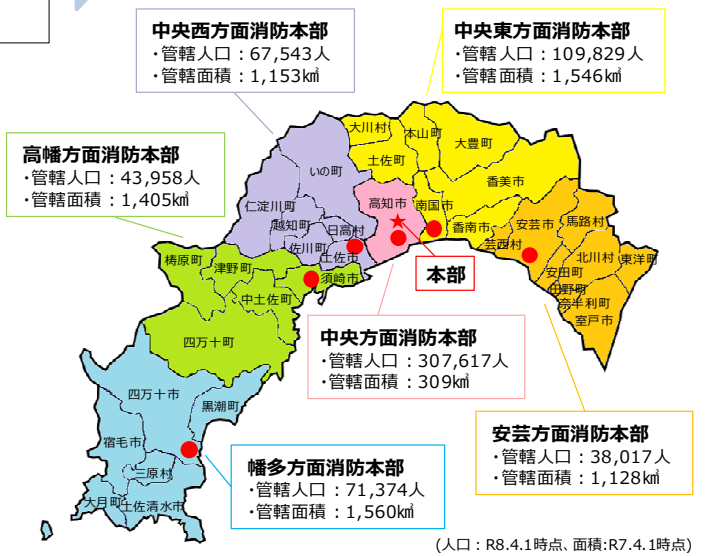
○こうした考えのもと、全国初となる県一での消防広域化を目指す

➢新法人の設立
- ・全市町村及び県で構成する「高知県消防広域連合」（仮称）を設立
- ・全市町村の常備消防組織及び県の消防事務を担う組織（消防防災航空センター及び消防学校）を一元化
- ・県内40消防署所を維持し、それらを管轄する６つの方面消防本部を設置

➢現場力の強化
- ・管理部門のうち、指令業務の統合により、所要人員数を半減させることが可能になると見込み、その余力を現場力強化に振り向ける
- ・県全域での一括採用への移行や、新たな本部組織における監察機能の強化によりパワハラのない魅力ある職場づくりを進めることで、若くて優秀な人材をしっかり確保
- ・従来の管轄を越えた部隊出動や、特別高度救助隊といった高度な部隊の創設、デジタル技術の導入などにより、消防力の強化を図る

＜現状＞
高知市以外の14消防本部は管轄人口10万人未満の小規模消防本部

＜広域化後＞
消防本部を一つに統合した上で、６つの方面消防本部を設置



（人口：R8.4.1時点、面積:R7.4.1時点）

集合（スケールメリットを追求）	伸長（真に必要なサービスを充実）	縮小（「賢く縮小」）	創造（前例踏襲ではない新たな試み）
●現行15消防本部を**全県１本部**に統合	●消火・救急・救助などの**現場力を強化**	●総務部門、通信指令部門などの**共通する事務をスリム化**し、効率化	●県の消防防災航空センター及び消防学校もあわせて**統合する全国初の試み**に挑戦

現在の進捗状況

１　消防広域化に関する実務協議会（任意協議会）の開催等
- ・5月12日　第１回実務協議会　論点と対応素案の提示
- ・5月18日～5月22日　第１回方面別部会（６ブロックで開催）
- ・5月26日　第１回専門部会　（合同部会を２回開催）
- ・7月27日～8月10日　第２回方面別部会（６ブロックで開催）
- ・8月19日　第２回専門部会　（４部会合同）対応素案の協議
- ・9月　3日　第２回実務協議会　須崎市が協議離脱を表明
- ・10月14日　第３回専門部会　（総務部会）
- ・10月19日　第３回実務協議会　今後の方針等について確認

※そのほかワーキンググループ（テーマ別：２回、方面別：１回）や消防職員向け勉強会（23署所）も開催

今後の取組（予定）

１　消防広域化に関する実務協議会（任意協議会）の開催等
- ・11月　第３回ワーキンググループ　今後、議論が必要な項目の検討
- ・11月～12月　第３回方面別部会　今後の検討課題や進め方を協議

※今後の協議では、共同指令システムの整備スケジュールが核となるため、これを軸にして、各消防本部が持つ現行システムからの移行方法や本部統合の時期等を検討
→共同指令システムの整備に向けて、高知市消防局が各消防本部の現行システムの調査を行い、今後のスケジュールを年度末に提案(予定)

※今後の協議の進め方については、こうした考えや動きを念頭に、市町村関係者のご意見を伺いながら検討

②周産期医療体制の確保　「４Ｓプロジェクト」の推進（４S重点プロジェクトの進捗状況）

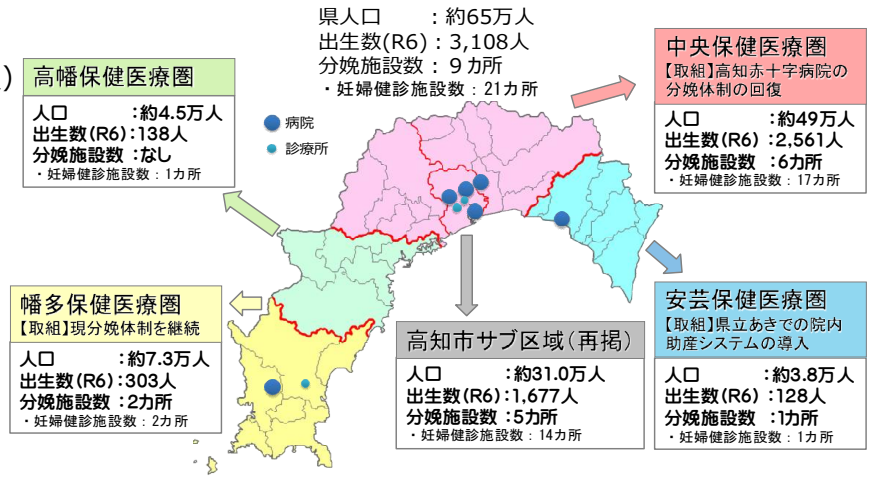
◆事業概要

目指す姿　リスクに応じた分娩体制を確保することで、**将来にわたり安心・安全に出産できる医療体制を構築**

○当面（R6～R9）は、現在の中央、安芸、幡多の３つの保健医療圏での分娩体制を確保
- ➢周産期医療体制の確保
  - ・リスクに応じた分娩体制の確保（医療機関間の役割分担の見直しや院内助産システムの導入）
  - ・遠方の妊婦等への支援（県内統一のセミオープンシステムの導入やICT機器の導入協議）
- ➢医師や助産師の確保・育成
  - ・奨学金制度による学生確保、キャリア形成支援による県内定着の促進など
- ➢妊産婦への支援の充実
  - ・分娩待機費用の支援、妊娠や子育ての医療相談体制の充実

○中長期（R10～）は、今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、持続可能で安心・安全な体制の構築
- ➢周産期医療体制の確保
  - ・今後の出生数や人材確保等の動向を踏まえ、ローリスク大規模分娩取扱施設の整備を検討
- ➢医師や助産師の確保・育成
  - ・それまでの取組に加え、医師や助産師が研鑽できる体制の確保など

県内の周産期医療体制（R7.9月現在）



集合（スケールメリットを追求）	伸長（真に必要なサービスを充実）	縮小（「賢く縮小」）	創造（前例踏襲ではない新たな試み）
●出生数や医師数の減少を踏まえ、各医療機関の**ハイリスク・ローリスク機能の再編・集約を検討** ●医療機関間の役割分担を明確化した上でネットワークを強化	●出産時の**安全性確保を最重点**に体制を構築 ●どこでも安心して受診できるようシステムの県内統一や宿泊代助成等を実施	●ローリスク出産には助産師を中心とした「**院内助産システム**」を導入	●中長期的に**ローリスク大規模分娩取扱施設**の整備を検討

現在の進捗状況

1　周産期医療体制の確保
- ・作成したロードマップに沿って、周産期医療協議会の分科会で、具体的検討の開始
  （中央区域における分娩施設の集約化、国モデル事業を活用したシステム構築など）
- ・県立あき総合病院で、院内助産システムの本格稼働を開始
- ・高知赤十字病院に他病院より医師の応援派遣を実施し、縮小前の体制に回復

2　医師や助産師の確保・育成
- ・県内の令和8年度専攻医採用状況（産婦人科2名、小児科0名）
- ・医師養成奨学貸付金：R8新規貸与の状況（産婦人科0名、小児科0名）
- ・助産師奨学貸付金：R8新規貸与の状況（2名）

3　妊産婦への支援の充実
- ・妊産婦等通院支援事業は、補助メニューを拡充
- ・R7.7月からオンラインを活用した子どもの医療相談を開始
  （R8.8.14時点　登録者2,256名、オンライン相談1,704件、対面相談137件）

今後の取組

1　周産期医療体制の確保
- ・中長期的な対策の具体的検討
  （中央区域におけるローリスク分娩施設の集約化、役割分担の見直しなど）
- ・県立あき総合病院以外での院内助産システムの検討
- ・国モデル事業を活用して、医療機関の機能分担と連携を強化
  （妊婦のカルテ情報の電子化やオンラインで共有できるシステム構築など）
- ・無痛分娩のローリスク妊婦への本格導入に向けた体制構築

2　医師や助産師の確保・育成
- ・地域偏在、診療科是正に向けた効果的な奨学貸付金制度の枠組みを検討
- ・医師・助産師奨学金貸付者へ適宜フォローし、引き続き県内定着を促進

3　妊産婦への支援の充実
- ・分娩待機や妊婦健診に必要な費用への支援や、妊娠や子育ての医療相談体制のさらなる充実を検討

③県立高等学校の振興と再編 「４Ｓプロジェクト」の推進（４S重点プロジェクトの進捗状況）

目指す姿
①「多様性への対応」・「共通性の確保」と**地域とのつながりによる教育の質の向上**及び環境の充実
②**適切な配置**と学校規模の確保による**学びの機会の保障**

◆事業概要

○「県立高等学校振興再編計画」（R7～R14）の概要

① 県立高校を５つのグループに分類し、学校規模の目安・再編等の基準を設定

A 高知市・南国市の学校（７校）	【学校規模】１学年４～６学級 ※ 入学者数が３年連続４学級未満となった場合、再編を進める
B 地域の拠点校（４校）	【学校規模】１学年４学級以上 ※ 入学者数が３年連続４学級未満となった場合、グループCに位置付け
C 中山間地域等の小規模校（13校）	【最低規模】<本校> １学年１学級20人以上 <分校> １学年１学級10人以上
D 産業系の専門高校（７校）	【学校規模】１学年２～６学級 ※ 各学科・専攻の入学者数が３年連続で入学定員の３分の１未満となった場合、学科等の再編を進める
E 定時制・通信制の学校（12校）	【最低規模】<定時制昼間部> １学年１学級20人以上 <定時制夜間部> 全学年の生徒数20人以上 ※ 入学者数や今後の見込みが最低規模の目安を下回る場合、再編を進める

努力目標（入学者数）
【本校】１学年：**41人**以上
（２学級規模）
※四万十高校：25人以上
宿毛高校　：81人以上
【分校】１学年：**11人**以上

② 学校のさらなる魅力化・特色化を推進
- 自然や特色ある文化など**地域資源を生かした教育活動**
- **全国からの生徒募集の拡充**

③ 地域や学校の枠組みを超えた協働的な学習の充実
- **遠隔教育の拡充**、グローバル教育の推進

④ 定時制・通信制の再編
- 定時制夜間課程の再編、通信制の協力校の設置

⑤ 多様な学びのニーズに対応した学校・コースの設置の検討
- 日本語指導の必要な生徒を対象としたコース
- 特色ある学科等の新設
- ３課程（全日制・定時制・通信制）併置校

⑥ 入試制度・入学定員の見直し
- 学校の特色に応じた入試制度
- R14までに、全日制の**入学定員を1200人以上減**

集合（スケールメリットを追求）	伸長（真に必要なサービスを充実）	縮小（「賢く縮小」）	創造（前例踏襲ではない新たな試み）
●生徒数の減少を踏まえ、都市部では**学校単位の再編**も含め、教科や部活動を選択できる規模の教育環境を確保	●中山間地域の**小規模校では、存置基準（学級数）を都市部より緩和** ●地域資源を生かしたカリキュラムや部活動など**学校の魅力化・特色化**を進め全国から生徒を集める	●**遠隔教育**をさらに活用 ●定員充足率の低下を踏まえ、**総定員や学級数を縮減** ●定時制・通信制は実情を踏まえて集約	●地元市町村等と協力し、学科・部活動で**全国初となる取組**に挑戦（**新学科等の創設**を含めて検討）

現在の進捗状況

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）
- ○**地域みらい留学**の**対面フェス**･･･［R８.6･7･８月 東京・大阪会場］ 888組（**前年比1.5倍**）
- ○**こうち留学フェアの開催**（県独自イベント）･･･［R８.7･８月 川崎・大阪会場］101組（**前年比2.1倍**）
- ○**県外中学生等の視察受入れ**･･･ 230組（R8.9月末時点）（**前年比1.4倍**）
- ○**「こうち・みらいシンポジウム」**（地域で学ぶよさを語る）の**初開催**（地元中学校からの進学率向上）･･･250名参加
- ○県内定着・関係人口の創出を目指し、県外生等を対象とした**「こうち留学サミット」の初開催**･･･31名参加
- ○**地域資源を生かした教育活動**等による**学校の魅力化・特色化**
  - 室戸:ジオパーク資源を生かした探究・交流活動、海外姉妹都市との国際交流、窪川:野球部の復活　など
- ○**地元中学校との連携**（合同体育祭や部活動の合同練習）･･･嶺北、吾北、窪川、西土佐、清水

2 新たな学科やコースの設置に向けた検討・準備
- ○**R8.4月 準備室を高知丸の内高校・高知東高校に設置**、教育課程や支援体制等の具体的な検討・準備

3 入試制度・入学定員の見直し
- ○**R8新入試「こうちフロンティア募集」（中山間等先行募集）**の導入･･･10校で実施（273人(うち県外75人)合格）
- ○**R9入学定員**･･･240人縮減（R8定員：4,515人 → R9定員：4,275人）

4 遠隔教育の充実
- ○**R8遠隔授業**･･･ 14校にのべ38講座・週105時間を授業配信、生徒171人が受講

5 国の基本方針（グランドデザイン）を踏まえた高校教育改革の推進
- ○国の**高校教育改革事業の改革先導拠点**として**高知農業高校、高知小津高校、高知東高校の３校が採択**

今後の取組

1 学校のさらなる魅力化・特色化（中山間地域等の小規模校の生徒数確保の取組）
- ○**アクションプランを実行**する**市町村への補助**
- ○**外部の視点**を取り入れ高校の魅力化を促進
- ○県外生等の県内定着・関係人口の創出のため、**「よさこい」を軸にした取組**への拡大を検討
- ○既存の関係性を生かした**県外中学校へのアプローチの強化**

2 新たな学科やコースの設置に向けた検討・準備
- ○**「まんが・アニメコース」、「多文化共生コース」**･･･**高知丸の内高校にR10開設**
- ○**多様な学び方ができる高校**（全日制・定時制(昼間)・通信制の３課程併置）･･･**高知東高校にR11開設**

3 遠隔教育の拡充
- ○R9遠隔授業の拡充のための**配信拠点の施設・設備整備、配信講座の拡充**

4 国の基本方針（グランドデザイン）を踏まえた高校教育改革の推進
- ○R8年度末までに現行の高等学校振興再編計画の改定と合わせて、**新たな実行計画を策定**
- ○高校教育改革事業の**改革先導拠点（高知農業高校、高知小津高校、高知東高校）**における**パイロットケースの創出**、取組や成果の共有・普及
- ○専門高校の機能強化・高度化、普通科改革、地理的アクセス・多様な学びの確保

④地域公共交通の確保　「４Ｓプロジェクト」の推進（４S重点プロジェクトの進捗状況）

◆事業概要

○県全域において将来にわたって持続可能な公共交通ネットワークを構築する

中央地域

目指す姿
- ■まちづくりと一体となった**持続可能な公共交通ネットワーク**
- ■**誰もが使いやすく・乗りたくなる**公共交通、将来的な**運行体制の維持・確保**

中央地域以外

目指す姿
- ■地域の実情を踏まえた**持続可能な公共交通ネットワークの構築**
- ■**交通空白地区の解消、担い手（路線バスやタクシー事業者）の経営の安定化**

■まちづくりと一体となった持続可能な公共交通ネットワークの構築

［中期的な姿］5年後の姿
［長期的な姿］10年後の姿

路面電車

［中期的な姿］当面現状を維持することが妥当
［長期的な姿］・R7に検討会を設置し、精緻な調査を実施
・R8に長期的なあり方を決定し、その実現に向けて取組を実施

路線バス

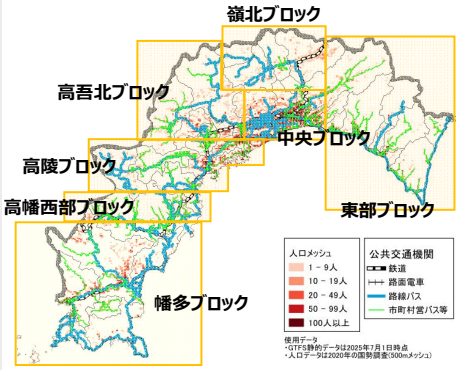
［中期的な姿］R7に描いた5年後のバス路線の姿を基に、毎年の路線再編や交通結節点の整備・機能強化等を検討・実施
［長期的な姿］中期的な取組を検証・総括した上で、次の5年間に向けて取組の見直しを検討

■誰もが使いやすく・乗りたくなる公共交通

・乗換利便性などのサービス水準の向上を図る取り組みを実施

■将来的な運行体制の維持・確保

・収支改善を図る取組・計画的な設備投資・人材確保策の強化を実施



■各ブロックで5年後の方向性を描く

・各ブロック毎にＷＧを設置
（メンバー：国、県（地域本部含む）、市町村ほか）
・各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進

【リーディングプロジェクト例】
鉄道とバスのモーダルミックス
複数市町村によるコミュニティバス共同運行
複数のタクシー事業者を活用した交通空白の解消

R9目標

- ■地域公共交通計画策定率100%
- ■公共交通カバーエリア率100%
- ■公共ライドシェア等市町村営交通の導入率100%

【県地域公共交通計画の改定】「県地域公共交通計画」の内容を見直すとともに、**ブロック毎の計画を新たに位置付け**

集合（スケールメリットを追求）	伸長（真に必要なサービスを充実）	縮小（「賢く縮小」）	創造（前例踏襲ではない新たな試み）
●路面電車と路線バスのあり方を一体的に検討 ●**並走区間の見直し**などによる効率化	●路線バスの**幹線機能の維持・充実** ●当面５年間、路面電車は維持の方向（10年後に向け検討）	●路線バスの**支線部分**は、オンデマンド交通、コミュニティバス等**簡素な交通手段で代替**を検討	●とさでん交通の経営安定化に向け、**収益部門での積極的な設備投資や従業員の処遇改善等「全国初」の試み**も含め具体策を検討

現在の進捗状況

中央地域

- ■持続可能な公共交通ネットワークの構築
- ■誰もが使いやすく・乗りたくなる公共交通
- ■将来的な運行体制の維持・確保

路面電車

- R7.6月：「路面電車のあり方検討会」を設置
  - R7.8月に調査事業を委託、調査開始 ⇒ R8.3月に調査結果とりまとめ・調査結果(概要版)を公表
  - R8.5月～路面電車の長期的なあり方を検討

路線バス

- R8.3月：高知市地域公共交通会議において、５年後のバス路線の姿を公表
- 高知駅とイオンモール高知・高知日赤間の新路線を運行開始（R8.10～）
- 南国市、いの町の一部区間において、コミュニティバスなどの代替手段に移行（R8.10～）

中央地域以外

- ■各ブロックで5年後の方向性を描く
- 全6ブロックにおいてWGを設置（11月中旬～12月上旬）

今後の取組

中央地域

- ■持続可能な公共交通ネットワークの構築
- ■誰もが使いやすく・乗りたくなる公共交通
- ■将来的な運行体制の維持・確保

路面電車

- R8：路面電車の長期的なあり方の決定・公表 ⇒ 実現に向けた取組の実施

路線バス

- ５年後のバス路線の姿を基に、路線再編(並走区間の見直し等)や交通結節点の整備・機能強化等を検討・実施

中央地域以外

・R7～：各ブロックのリーディングプロジェクト、交通空白解消を重点的に推進
・R8末：各ブロックで５年後の方向性を描く

【県地域公共交通計画の改定】 R7：計画改定骨子の取りまとめ
R8：計画改定（ブロック毎の計画を位置付け）

⑤国保料水準の統一　「４Ｓプロジェクト」の推進（４S重点プロジェクトの進捗状況）

◆事業概要

目指す姿　**○県内国保制度の持続可能性及び被保険者（国保加入者）間の公平性を確保するため、令和12年度を目標に、保険料水準を統一**

※保険料水準の統一とは、「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を指す。

【県内国保の持続可能性の確保について】

➢保険料に市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）が反映される仕組みであることから、高額医療費が発生した場合、保険料が急増するリスクを抱えている。
※保険財政の規模が小さい小規模な保険者において特に深刻なリスク。
※人口減少に伴う被保険者数の減少により、市町村ごとの保険財政の規模はさらに縮小していく。

⇒ 保険財政の規模を市町村単位から県単位に拡大することにより、小規模な保険者が多い本県における国保運営の安定性を向上させ、将来に渡って持続可能性を確保

【被保険者間の公平性の確保について】

➢保険者ごとに保険料を決定していることから、保険料水準に地域差が生じている。

⇒ 「県内のどの市町村に住んでいても、同じ所得、同じ世帯構成であれば同じ保険料」を達成することにより、被保険者間の公平性を確保

集合（スケールメリットを追求）	伸長（真に必要なサービスを充実）	縮小（「賢く縮小」）	創造（前例踏襲ではない新たな試み）
●34市町村の国保料等を統一し、**保険財政の規模の拡大を通じて運営を安定化**	●小規模市町村での**高額医療費の発生による保険料率引き上げを軽減**し、保険機能を強化 ●県内全域で同一所得の人は同一保険料とし**公平性を向上**	●市町村が共同して重複投薬などの無駄を省くことで**保険料率の上昇を抑制**	●糖尿病や心臓疾患の重症化予防に向け、**全国初のプログラム確立**に挑戦

現在の進捗状況

1　知事と市町村長による会議の開催

○令和４年８月22日に「県内国保の保険料水準の統一に向けた知事・市町村長会議」を開催　⇒ 基本方針を確認

2　市町村ごとの医療費水準を県全体での反映に転換

○令和６年度から、市町村ごとの医療費水準（医療費の多寡）を保険料に反映させないこととする制度改正を実施
⇒ 小規模市町村での高額医療費の発生による保険料急増リスクを解消

3　医療費適正化に向けた取組の実施

○県と市町村が一体となり効率的かつ効果的な保健事業を実施するため、令和５年度に高知県国保データヘルス計画を策定

4　県及び市町村による中間確認の実施（令和８年度）

○基本方針で確認した「収納率の向上」や「医療費の適正化」といった取組項目について、県と市町村で進捗の中間確認を実施（10月19日に知事・市町村長会議を開催）

今後の取組

1　令和８年度の中間確認をふまえた進捗状況確認の実施

○市町村と協議のうえ評価基準を設定し、保険料水準の統一に向けた市町村との合意文書を作成（令和８年中目途）

○令和10年度に、市町村と取り組みの進捗状況を改めて確認する

2　令和12年度に向けた市町村の取組

（１）計画的・段階的な保険料の見直し

○市町村は引き続き、令和12年度の保険料水準の統一に向けて、計画的・段階的に保険料の見直しを行う
※ 県は、令和12年度における保険料水準の推計値を市町村に提供

（２）保険料率の上昇の抑制

○市町村は、効率的かつ効果的な保健事業を展開し、医療費の抑制に向けて取り組む
※ 県は、高知県国保データヘルス計画に基づき市町村の取り組みを支援